

北区

中小企業の景況

平成 29 年 10~12 月期

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要
- コラム**
- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について
- 特別調査**
- 16 「平成 30 年の経営見通しについて」



絶景夜景スポット・北とびあ
(第5回北区観光写真コンクール入選作品)

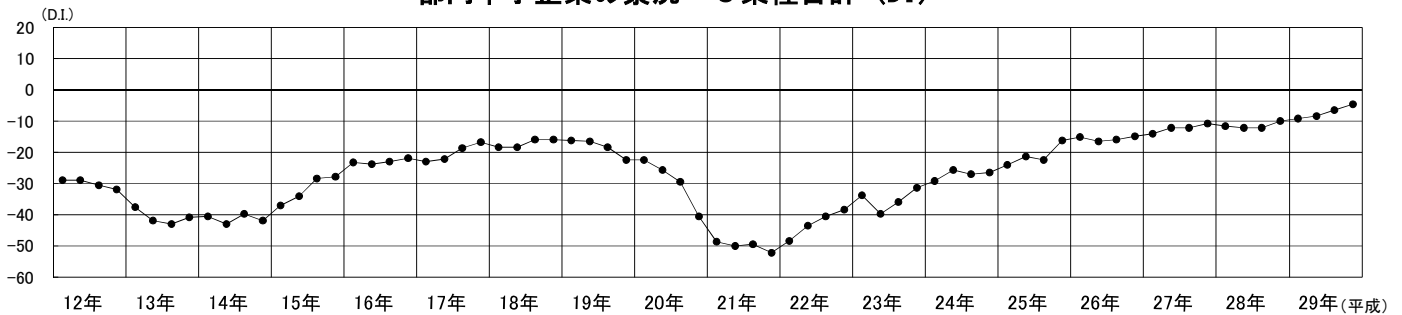


北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

建設業・不動産業は好調感が続く。～来期は製造業・卸売業で明るさが見える～

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



業況判断DI(季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は-5.6(前期は-6.4)と前期に比べ0.8ポイント改善した。業種別に見ると、建設業・不動産業でやや好調感が強まり、製造業で水面下ながらわずかに改善した。

来期は、製造業・卸売業で明るさが見えると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-6.0	-4.5	1.5	-2.2	2.3
卸売業	-6.6	-6.7	-0.1	-2.9	3.8
小売業	-21.2	-22.2	-1.0	-21.3	0.9
サービス業	-5.2	-5.3	-0.1	-4.1	1.2
建設業	11.6	13.3	1.7	14.7	1.4
不動産業	4.1	8.0	3.9	9.0	1.0
総合	-6.4	-5.6	0.8	-3.8	1.8

※前期(2017年7~9月) 来期(2018年1~3月)

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益ともに水面下ながらわずかに改善した。受注残は前期同様の水準が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、原材料価格はわずかに上昇が強まった。業種別に見ると、「精密機械」はやや良化し、「プラスチック」は前期同様の良好感が続き、「輸送用機械」「電気機械」はわずかに前期を下回った。「建設用金属」「一般機械」は大幅にプラスに転じ、「プレス・めっき」は若干好転、「化学工業」は前期同様変化がなかった。「食料品」は水面下ながら大きく持ち直し、「ゴム製品」は大きく悪化に転じ、「金属製品」「印刷関連」は水面下ながら多少改善した。「紙・紙加工品」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」「皮革関連」「木材・家具」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は明るさが見えると予想している。売上額・受注残は増加に転じ、収益は今期同様の水準で推移すると予想している。

<卸売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益は水面下ながらわずかに改善した。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はわずかに上昇が強まった。業種別では、「機械器具」は多少良好感が強まり、「鉱物・金属材料」は大きく好転した。「建築材料」は水面下ながらかなり上向き、「食料品・飲食物品」はわずかに厳しさが和らいだ。「化学製品」は前期同様の厳しさが続き、「繊維・衣服」は幾分深刻さを増した。

来期の業況は水面下ながら持ち直すかと予想している。売上額・収益は増加に転じるとみている。

<小売業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上・収益も前期並の減少が続いた。価格面では、販売価格は変動なく推移し、仕入価格はやや上昇傾向を強めた。業種別では、「スポーツ用品・玩具」「家具・建具・じゅう器」は水面下ながら大きく持ち直し、「自転車・自動車」「書籍・文房具」はやや厳しさが和らいだ。「ガソリンスタンド・燃料」「家電・家庭用機械」「繊維・衣服・身の回り品」は前期同様の厳しさが続き、「医薬品・化粧品」「飲食店」「飲食物品」は幾分厳しさを増し、「カメラ・時計・眼鏡」は大幅に深刻さを増した。

来期の業況は、今期同様の厳しさが続くかと予想している。売上額・収益は水面下ながら持ち直すかとみている。

<サービス業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では、料金価格はわずかにプラスに転じ、材料価格は前期並の上昇が続いた。業種別に見ると、「情報サービス・調査・広告」はわずかに悪化に転じ、「自動車整備・駐車場」「洗濯・理容・美容」は前期同様の厳しさが続いた。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くかとみている。売上額・収益は水面下ながら持ち直すかと予想している。

<建設業>

業況は前期並の良好感が続いた。売上額はやや強含み、受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では、請負価格は前期並の上昇が続き、材料価格はわずかに上昇が強まった。業種別に見ると、「総合工事」「設備工事」はわずかに良好感が強まり、「職別工事」はやや前期を下回った。

来期の業況は今期を上回ると予想している。売上額・受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くとみている。

<不動産業>

業況はやや好調感が強まった。売上額・収益は幾分堅調に推移した。価格面では、販売価格はかなり上昇傾向を強め、仕入価格はやや上昇が強まった。業種別に見ると、「建売・土地売買」は前期並の良好感が続き、「不動産代理・仲介」はやや良化した。

来期の業況は、今期並の良好感が続くかとみている。売上額・収益は今期同様の増加が続くと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

[注]

○DI (Diffusion Indexの略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

← 好調 普通 不調 →

	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
 ※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI(Δ6.9→Δ10.2)は前期比3.3ポイント減と悪化幅がやや拡大した。全都(Δ4.5)との比較では全都をかなり下回った。売上額と収益はともに前期並の悪化幅が続き、受注残も前期同様の水準で推移した。価格面では、販売価格は上昇幅がわずかに拡大し、原材料価格は上昇が多少弱まった。資金繰りは窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度はわずかに楽になった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から5.1ポイントの減少となった。

サービス業



業況DI(Δ17.1→Δ29.5)は前期比12.4ポイントの減少となり、悪化幅がかなり拡大した。全都(Δ5.3)との比較では13期連続で北区が下回った。売上額と収益はともに減少・減益幅が大きく拡大した。料金価格は下降から上昇にわずかに転じた。材料価格は上昇が若干強まった。資金繰りは窮屈感がわずかに緩和し、借入難易度は大きく悪化し厳しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から0.9ポイントの増加となった。

小売業



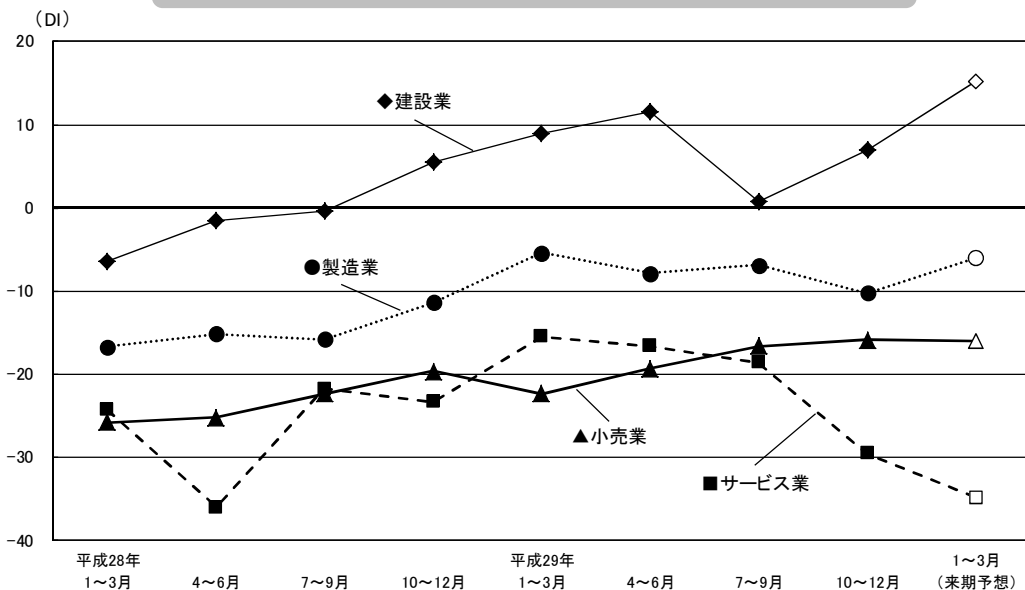
業況DI(Δ15.2→Δ15.9)は前期比0.7ポイント増と同様の水準で推移した。全都(Δ22.2)との比較では北区が7期連続で上回っている。売上額と収益はともに水面下ながら多少改善した。販売価格は大きく持ち直し好転した。仕入価格は上昇がやや強まった。資金繰りは窮屈感が幾分緩和し、借入難易度も厳しさが大幅に弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から4.8ポイントの減少となった。

建設業



業況DI(0.7→7.0)は前期比6.3ポイント増と堅調に推移した。全都(13.3)との比較では、2期連続全都を下回ったものの差は縮小した。売上額は増加幅がかなり拡大したが、収益は前期並の増加幅で推移した。請負価格は上昇傾向が若干弱まったが、材料価格は上昇が幾分強まった。資金繰りは大きく改善し窮屈な状況から容易感が出てきた。借入難易度も厳しい状況を脱した。設備投資を「実施した」とした企業は前期から12.5ポイントの大幅な減少となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI（ $\Delta 6.9 \rightarrow \Delta 10.2$ ）は前期比3.3ポイント減と悪化幅がやや拡大した。全都（ $\Delta 4.5$ ）との比較では全都をかなり下回った。

業種（中分類）別では、「繊維工業、衣服・その他繊維製品」が良好感が大きく増した。「一般機械器具、金型」と「金属製品、建設用金属製品」は前期並の水準が続いた。「出版、印刷、製版、製本業」は低調感を幾分強めた。

売 上 額 と 収 益

売上額（ $\Delta 6.6 \rightarrow \Delta 6.0$ ）と収益（ $\Delta 4.2 \rightarrow \Delta 5.6$ ）はともに前期並の悪化幅が続き、受注残（ $\Delta 5.1 \rightarrow \Delta 5.1$ ）も前期同様の水準で推移した。

価 格 動 向

販売価格（ $0.2 \rightarrow 3.1$ ）は上昇幅がわずかに拡大し、原材料価格（ $11.0 \rightarrow 6.0$ ）は上昇が多少弱まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 11.1 \rightarrow \Delta 8.9$ ）は窮屈感が幾分和らぎ、借入難易度（ $1.7 \rightarrow 3.7$ ）はわずかに楽になった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $15.0\% \rightarrow 9.9\%$ ）は前期から5.1ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

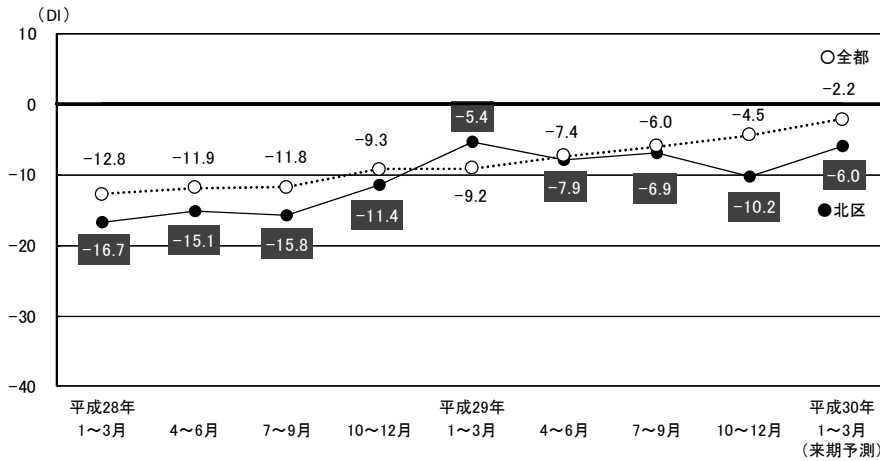
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（48.4%）が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」（34.7%）、「利幅の縮小」（29.0%）、「大手企業との競争の激化」（14.5%）、「人手不足」（12.9%）の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」（71.0%）が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」（50.0%）、「情報力を強化する」（19.4%）、「新製品・技術を開発する」（18.5%）、「人材を確保する」（12.1%）の順で、前々期から3期連続で順位に変動はなかった。

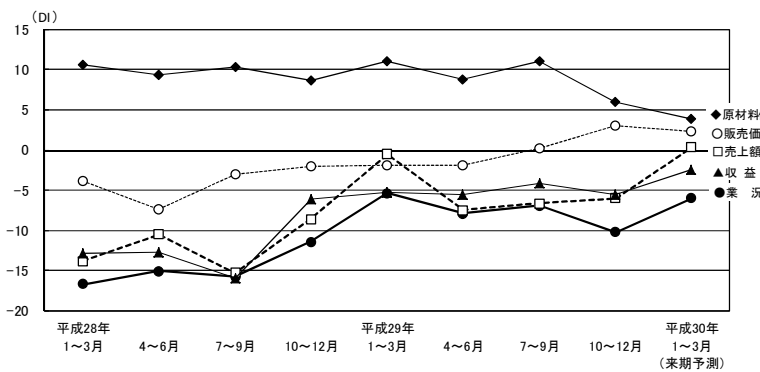
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 6.0$ 予測）は幾分持ち直すと見込まれている。売上額（ 0.3 予測）は大きく持ち直し回復の兆しが見え、収益（ $\Delta 2.5$ 予測）も多少改善すると予想している。受注残（ 0.8 予測）も改善しプラスに転じると予想している。価格面では、販売価格（ 2.4 予測）は今期並の水準で推移し、原材料価格（ 3.9 予測）は上昇がやや弱まると見込まれている。

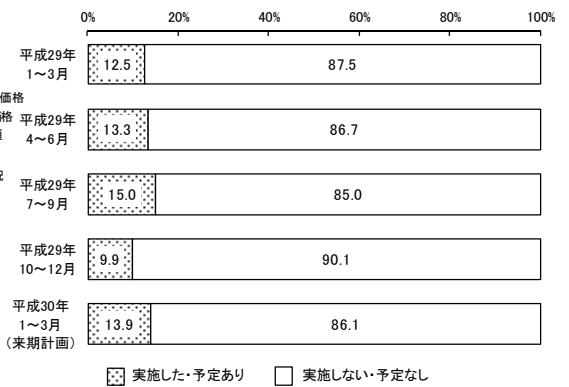
製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	43.9%	同業者間の競争の激化	39.5%	売上の停滞・減少	42.6%	売上の停滞・減少	48.4%
	同業者間の競争の激化	39.4%	売上の停滞・減少	38.8%	同業者間の競争の激化	34.9%	同業者間の競争の激化	34.7%
	利幅の縮小	25.8%	利幅の縮小	21.7%	利幅の縮小	20.9%	利幅の縮小	29.0%
	人手不足	12.1%	大手企業との競争の激化	10.9%	人手不足	15.5%	大手企業との競争の激化	14.5%
	大手企業との競争の激化	11.4%	工場・機械の狭小・老朽化	10.1%	大手企業との競争の激化	13.2%	人手不足	12.9%

重点経営施策

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	66.7%	販路を広げる	61.2%	販路を広げる	63.6%	販路を広げる	71.0%
	経費を節減する	47.7%	経費を節減する	48.1%	経費を節減する	51.2%	経費を節減する	50.0%
	情報力を強化する	16.7%	情報力を強化する	16.3%	情報力を強化する	17.8%	情報力を強化する	19.4%
	新製品・技術を開発する		12.4%	新製品・技術を開発する	12.4%	新製品・技術を開発する	18.5%	
	人材を確保する	12.1%	人材を確保する	10.1%	人材を確保する	10.1%	人材を確保する	12.1%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（9.3→20.2）は好感が大きく強まったが、売上額（11.4→2.9）は増加傾向がかなり後退し、収益は（0.9→△2.4）は水面下にわずかに落ち込んだ。販売価格（4.7→5.8）は前期並の上昇幅で推移したが、原材料価格（0.2→24.5）は極端に上昇が強まった。来期の予測は、売上額は増加幅が大きく拡大するが、収益は大幅に低迷するとみている。価格面では、販売価格は増加幅が幾分縮小するが、原材料価格は上昇が極端に弱まり下降に転じ好感が出てくるとみている。業況は非常に下降し水面下に落ち込むとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況（△24.4→△27.2）は悪化幅がさらに増した。売上額（△19.3→△8.6）は減少幅がかなり縮小したが、収益（3.2→△14.7）は大幅に下降し、マイナスに転じた。販売価格（△9.0→△5.3）は下降傾向が多少改善し、原材料価格（0.8→△4.1）は上昇から下降に転じ好感が出てきた。来期の予測は、売上額は幾分持ち直し、収益も水面下ながら大きく改善するとみている。価格面では、販売価格は今期並の下降幅が続くと予想している。原材料価格は今期並の下降水準で推移し好感が続くとみている。業況は今期同様の悪化幅で推移するとみている。

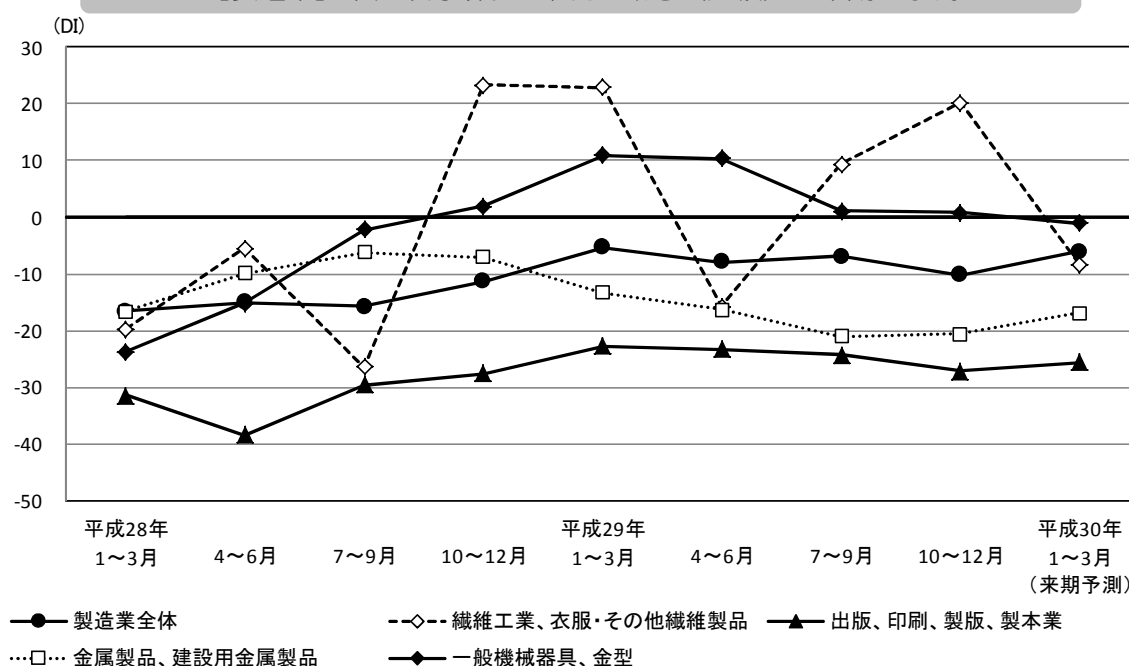
金属製品、建設用金属製品

業況（△21.0→△20.6）は前期同様の悪化幅が続いた。売上額（△19.5→△18.6）と収益（△19.7→△19.3）もともに前期同様の減少・減益幅が続いた。販売価格（△7.7→1.5）は大きく持ち直し上昇に転じ、原材料価格（13.6→6.4）は上昇が大幅に弱まった。来期の予測は、売上額と収益はともにわずかに持ち直すともみている。価格面では、販売価格は上昇傾向が多少強まり、原材料価格は上昇がやや弱まるとみている。業況は水面下ながら多少持ち直すともみている。

一般機械器具、金型

業況（1.1→0.8）は前期同様変化なく推移した。売上額（14.2→3.3）と収益（17.0→12.5）はともに増加幅がかなり縮小した。販売価格（6.6→8.2）は前期並の上昇幅で推移したが、原材料価格（△0.4→11.7）は下降から上昇に大きく転じ厳しい状況となった。来期は、売上額は増加傾向がかなり強まるが、収益は増勢が大幅に後退するとみている。価格面では、販売価格は大幅に下降し厳しい状況に転じ、原材料価格は上昇がやや弱まるとみている。業況は今期並の水準で推移するとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI（ $\Delta 15.2 \rightarrow \Delta 15.9$ ）は前期比0.7ポイント増と同様の水準で推移した。全都（ $\Delta 22.2$ ）との比較では北区が7期連続で上回っている。

業種（中分類）別では、「飲食店」は堅調に推移したが、「飲食料品」は悪化幅がかなり拡大し、「衣服、呉服、身の回り品」は悪化傾向が極端に強まった。

売 上 額 と 収 益

売上額（ $\Delta 16.8 \rightarrow \Delta 13.4$ ）と収益（ $\Delta 17.7 \rightarrow \Delta 14.5$ ）はともに水面下ながら多少改善した。

価 格 動 向

販売価格（ $\Delta 7.2 \rightarrow 1.0$ ）は大きく持ち直し好転した。仕入価格（ $1.3 \rightarrow 5.7$ ）は上昇がやや強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 15.3 \rightarrow \Delta 11.5$ ）は窮屈感が幾分緩和し、借入難易度（ $\Delta 16.9 \rightarrow \Delta 10.0$ ）も厳しさが大幅に弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $8.6\% \rightarrow 3.8\%$ ）は前期から4.8ポイントの減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

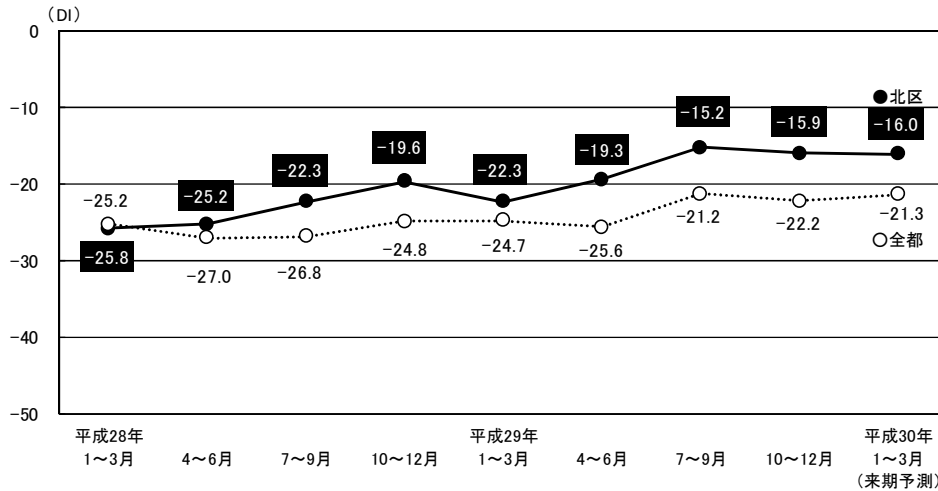
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（46.9%）今期も最多となり、以下、「同業者間との競争の激化」（39.5%）、「大型店との競争の激化」（32.1%）、「商店街の集客力の低下」（22.2%）、「利幅の縮小」（13.6%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（53.1%）が引き続き最多となり、以下、「宣伝・広告を強化する」（30.9%）、「商店街事業を活性化させる」（23.5%）、「品揃えを改善する」（22.2%）、「売れ筋商品を取り扱う」（14.8%）の順となった。

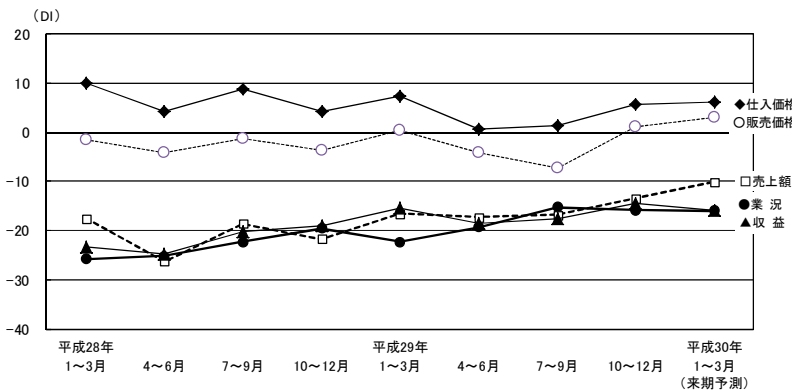
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 16.0$ 予測）は今期並の悪化幅が続くと見込まれている。売上額（ $\Delta 10.1$ 予測）は多少改善するが、収益（ $\Delta 15.9$ 予測）は今期並の悪化幅が続くと予想されている。価格面では、販売価格（ 3.0 予測）は上昇幅が若干拡大するが、仕入価格（ 6.2 予測）は今期並の上昇幅が続くと見込まれている。

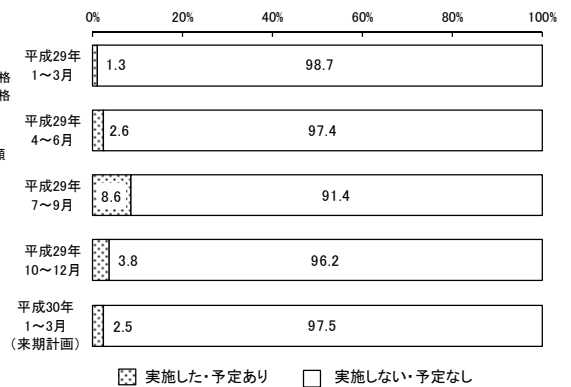
小売業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	45.1%	売上の停滞・減少	42.5%	売上の停滞・減少	40.2%	売上の停滞・減少	46.9%
	大型店との競争の激化	36.6%	同業者間の競争の激化	42.5%	大型店との競争の激化	37.8%	同業者間の競争の激化	39.5%
	同業者間の競争の激化	34.1%	大型店との競争の激化	31.3%	同業者間の競争の激化	31.7%	大型店との競争の激化	32.1%
	商店街の集客力の低下	19.5%	商店街の集客力の低下	26.3%	商店街の集客力の低下	18.3%	商店街の集客力の低下	22.2%
	利幅の縮小	12.2%	商圏人口の減少	13.8%	人手不足	13.4%	利幅の縮小	13.6%

重点経営施策

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	50.0%	経費を節減する	47.5%	経費を節減する	47.6%	経費を節減する	53.1%
	品揃えを改善する	35.4%	宣伝・広告を強化する	35.0%	品揃えを改善する	32.9%	宣伝・広告を強化する	30.9%
	宣伝・広告を強化する	28.0%	品揃えを改善する	27.5%	宣伝・広告を強化する	31.7%	商店街事業を活性化させる	23.5%
	売れ筋商品を取り扱う	20.7%	商店街事業を活性化させる	27.5%	商店街事業を活性化させる	20.7%	品揃えを改善する	22.2%
	商店街事業を活性化させる	17.1%	売れ筋商品を取り扱う	18.8%	売れ筋商品を取り扱う	14.6%	売れ筋商品を取り扱う	14.8%

業種別動向

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 15.9 \rightarrow \Delta 37.2$ ）は悪化幅が極端に拡大した。売上額（ $\Delta 20.3 \rightarrow \Delta 10.9$ ）は水面下ながら大幅に改善したが、収益（ $\Delta 18.7 \rightarrow \Delta 18.2$ ）も前期並の減少幅が続いた。販売価格（ $\Delta 13.9 \rightarrow 0.4$ ）は大幅に持ち直しプラスに転じ、仕入価格（ $11.9 \rightarrow \Delta 1.6$ ）は上昇が大きく弱まり下降に転じ良好感が出てきた。

来期の予測は、売上額と収益は水面下ながらかなり改善するとみている。価格面では、販売価格と仕入価格はともに今期並の水準で推移するとみている。業況は水面下ながら大幅に持ち直すとはみている。

飲食店

業況（ $0.6 \rightarrow 8.3$ ）は堅調に推移した。売上額（ $\Delta 7.1 \rightarrow \Delta 0.3$ ）は大幅に改善し、収益（ $\Delta 5.7 \rightarrow \Delta 3.0$ ）も多少持ち直した。販売価格（ $\Delta 5.6 \rightarrow \Delta 0.8$ ）は下降幅が改善した。仕入価格（ $2.9 \rightarrow 5.9$ ）は幾分上昇が強まった。

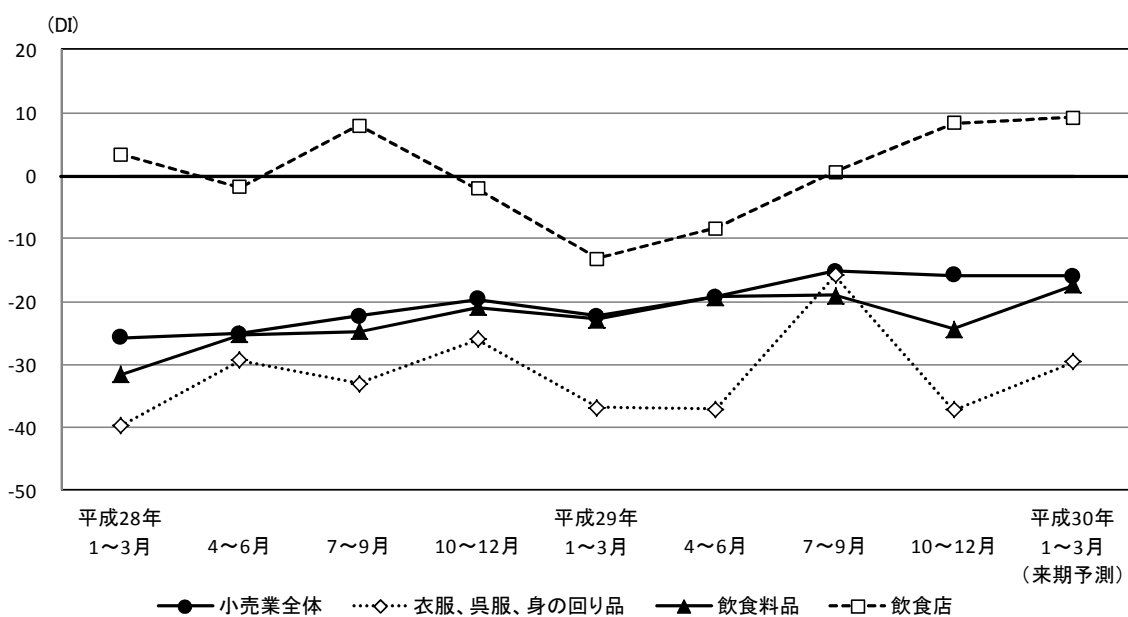
来期の予測は、売上額は減少から増加に大きく転じるが、収益は今期並の減少が続くとみている。価格面では、販売価格はわずかに好転し、仕入価格は上昇がやや強まるとみている。業況は今期同様の良好感が続くと予想されている。

飲食料品

業況（ $\Delta 19.0 \rightarrow \Delta 24.4$ ）は悪化幅が拡大した。売上額（ $\Delta 16.9 \rightarrow \Delta 20.8$ ）は幾分減少を強めたが、収益（ $\Delta 25.2 \rightarrow \Delta 23.5$ ）は前期並の減少が続いた。販売価格（ $\Delta 4.3 \rightarrow \Delta 4.5$ ）と仕入価格（ $2.7 \rightarrow 2.4$ ）はほぼ変動なく推移した。

来期の予測は、売上額と収益はともにわずかに改善するとみている。価格面では、販売価格は下降から上昇に転じ、仕入価格は上昇がやや強まるとみている。業況は水面下ながらかなり持ち直すとはみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業



※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

業況

業況DI ($\Delta 17.1 \rightarrow \Delta 29.5$) は前期比12.4ポイントの減少となり、悪化幅がかなり拡大した。全都 ($\Delta 5.3$) との比較では13期連続で北区が下回っている。

売上額と収益

売上額 ($\Delta 14.7 \rightarrow \Delta 24.8$) と収益 ($\Delta 14.4 \rightarrow \Delta 29.9$) はともに減少・減益幅が大きく拡大した。

価格動向

料金価格 ($\Delta 2.0 \rightarrow 1.0$) は下降から上昇にわずかに転じた。材料価格 (2.7→6.3) は上昇が若干強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 14.9 \rightarrow \Delta 11.4$) は窮屈感がわずかに緩和し、借入難易度 (0.0→ $\Delta 12.5$) は大きく悪化し厳しさが強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 (7.9%→8.8%) は前期から0.9ポイントの増加となった。

経営上の問題点・重点経営施策

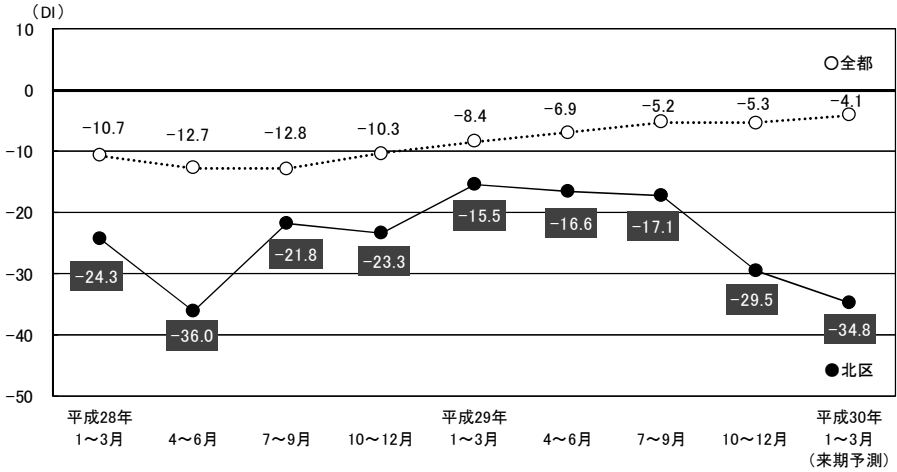
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(55.6%) が今期も最多となった。以下、「売上の停滞・減少」(41.7%)、「取引先の減少」(16.7%)、「商圈人口の減少」(11.1%)、「利幅の縮小」、「人手不足」(各8.3%) の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(41.7%) が今期は最多となった。以下、「宣伝・広告を強化する」(36.1%)、「経費を節減する」(33.3%)、「人材を確保する」(16.7%)、「技術力を強化する」(11.1%) の順となった。

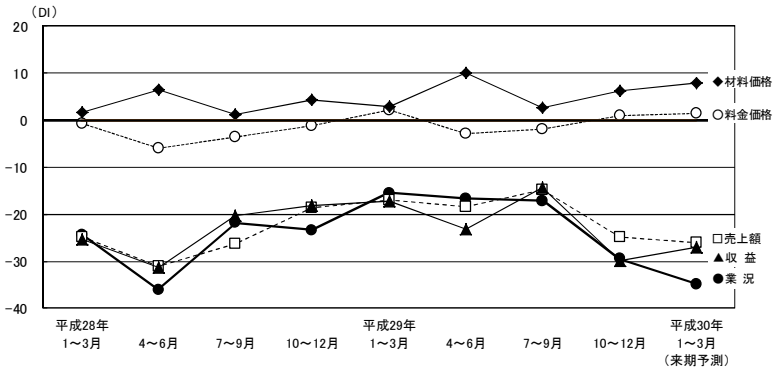
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 34.8$ 予測) は悪化幅が拡大すると予想している。売上額 ($\Delta 26.0$ 予測) は今期並の水準で推移するが、収益 ($\Delta 27.1$ 予測) は幾分持ち直すと見込まれている。価格面では、料金価格 (1.4 予測) と材料価格 (7.9 予測) はともに今期並の水準で推移すると見込まれている。

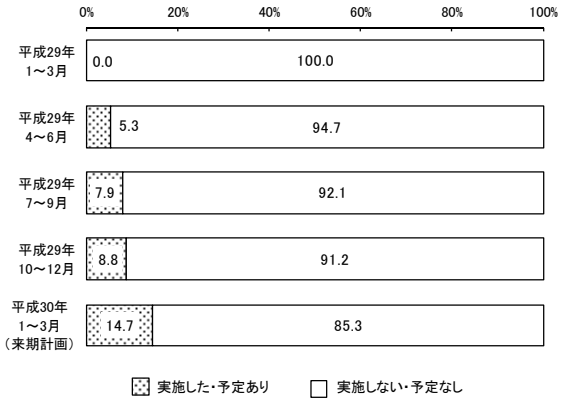
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



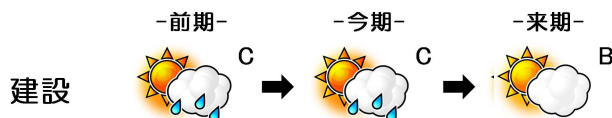
経営上の問題点

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	39.5%	同業者間の競争の激化	52.6%	同業者間の競争の激化	39.5%	同業者間の競争の激化	55.6%
	同業者間の競争の激化	36.8%	売上の停滞・減少	39.5%	売上の停滞・減少	34.2%	売上の停滞・減少	41.7%
	取引先の減少	21.1%	利幅の縮小	18.4%	大企業との競争の激化	15.8%	取引先の減少	16.7%
	商圈人口の減少	18.4%	取引先の減少	13.2%	取引先の減少	13.2%	商圈人口の減少	11.1%
	利幅の縮小	13.2%	商圈人口の減少	10.5%	利幅の縮小	10.5%	利幅の縮小 人手不足	8.3%

重点経営施策

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	経費を節減する	44.7%	販路を広げる	44.7%	経費を節減する	47.4%	販路を広げる	41.7%
	販路を広げる	36.8%	経費を節減する	39.5%	販路を広げる	44.7%	宣伝・広告を強化する	36.1%
	宣伝・広告を強化する	13.2%	宣伝・広告を強化する	18.4%	宣伝・広告を強化する	28.9%	経費を節減する	33.3%
	技術力を強化する	13.2%	技術力を強化する	18.4%	人材を確保する	10.5%	人材を確保する	16.7%
	人材を確保する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	5.3%	人材を確保する	13.2%	技術力を強化する 店舗・設備を改装する 教育訓練を強化する	7.9%	技術力を強化する	11.1%

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI (0.7→7.0) は前期比6.3ポイント増と堅調に推移した。全都(13.3)との比較では、2期連続全都を下回ったものの差は縮小した。

売上額と収益

売上額(13.2→19.0)は増加幅がかなり拡大したが、収益(8.2→6.4)は前期並の増加幅で推移した。

受注残・施工高

受注残(7.2→12.5)と施工高(12.1→14.8)はともに増加傾向を強めた。

価格動向

請負価格(7.3→5.1)は上昇傾向が若干弱まったが、材料価格(7.5→10.3)は上昇が幾分強まった。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰り($\Delta 4.1 \rightarrow 3.5$)は大きく改善し窮屈な状況から容易感が出てきた。借入難易度($\Delta 11.1 \rightarrow 2.7$)も厳しい状況を脱した。設備投資を「実施した」とした企業(20.0%→7.5%)は前期から12.5ポイントの大幅な減少となった。

経営上の問題点・重点経営施策

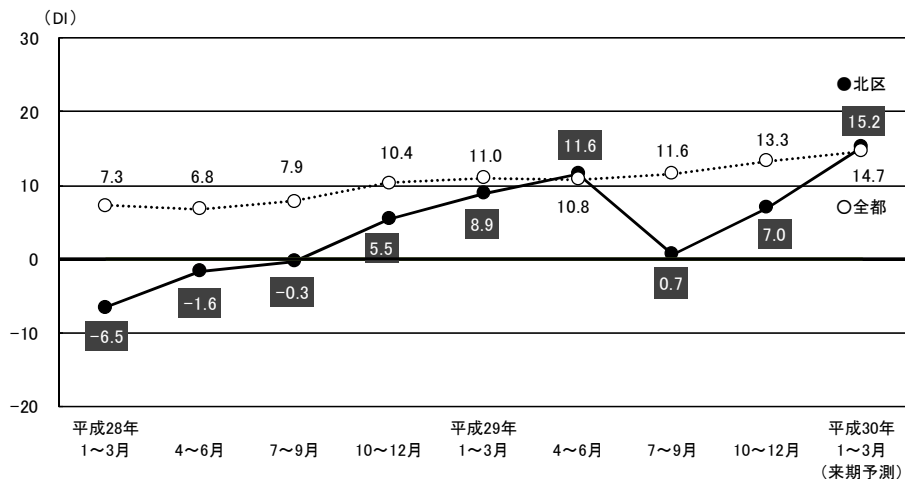
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」(42.5%)が再び最多となった。以下、「人手不足」(40.0%)、「売上の停滞・減少」、「材料価格の上昇」(各35.0%)、「大手企業との競争の激化」(22.5%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(62.5%)が今期は最多となった。以下、「経費を削減する」(47.5%)、「技術力を高める」(32.5%)、「情報力を強化する」、「人材を確保する」(各25.0%)の順となった。

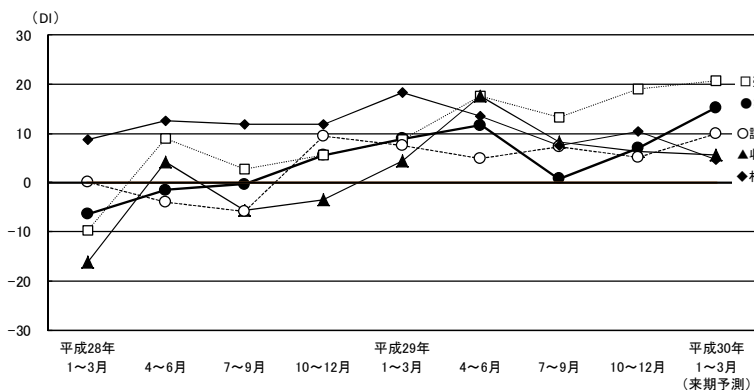
来期の見通し

来期の見通しについて、業況(15.2 予測)は好感が大きく強まると見込まれている。売上額(20.7 予測)と収益(5.6 予測)は今期並の増加幅で推移すると予想されている。受注残(12.8 予測)は今期並の増加幅が続くが、施工高(20.2 予測)は増加傾向が大幅に強まると予想されている。価格面では、請負価格(9.8 予測)は上昇が強まり、材料価格(4.6 予測)は上昇が弱まると見込まれている。

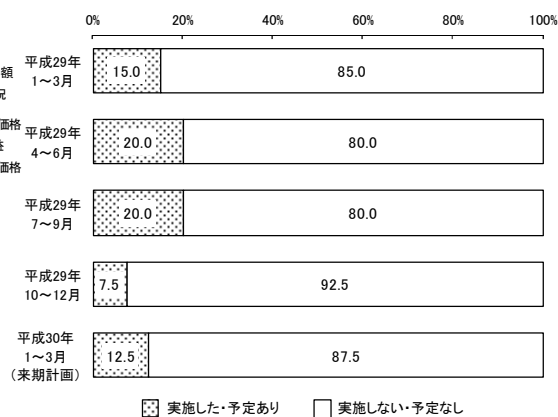
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	50.0%	同業者間の競争の激化	45.0%	売上の停滞・減少	45.0%	同業者間の競争の激化	42.5%
	同業者間の競争の激化	42.5%	売上の停滞・減少	35.0%	同業者間の競争の激化	42.5%	人手不足	40.0%
	材料価格の上昇	27.5%	人手不足	30.0%	大手企業との競争の激化	37.5%	売上の停滞・減少	35.0%
	大手企業との競争の激化	25.0%	利幅の縮小	25.0%	人手不足	30.0%	材料価格の上昇	
	人手不足 利幅の縮小	22.5%	材料価格の上昇		材料価格の上昇	17.5%	大手企業との競争の激化	22.5%

重点経営施策

	H29年1~3月期		H29年4~6月期		H29年7~9月期		H29年10~12月期	
上位5項目	販路を広げる	65.0%	販路を広げる	65.0%	経費を節減する	62.5%	販路を広げる	62.5%
	経費を節減する		経費を節減する		販路を広げる	60.0%	経費を節減する	47.5%
	情報力を強化する	25.0%	情報力を強化する	30.0%	情報力を強化する	32.5%	技術力を高める	32.5%
	技術力を高める		人材を確保する	20.0%	人材を確保する	25.0%	情報力を強化する	
	人材を確保する	15.0%	技術力を高める	17.5%	技術力を高める	20.0%	人材を確保する	25.0%

日銀短観

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2017年9月調査		2017年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
大企業						
製造業	22	19	25	3	19	-6
非製造業	23	19	23	0	20	-3
全産業	23	19	25	2	19	-6
中堅企業						
製造業	17	13	19	2	14	-5
非製造業	19	14	20	1	14	-6
全産業	18	13	19	1	14	-5
中小企業						
製造業	10	8	15	5	11	-4
非製造業	8	4	9	1	5	-4
全産業	9	6	11	2	7	-4
全規模合計						
製造業	15	12	19	4	14	-5
非製造業	14	10	14	0	9	-5
全産業	15	11	16	1	11	-5

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2016年度		2017年度	
			修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	-2.9	-	3.9	1.2
	国内	-1.5	-	3.8	0.8
	輸出	-6.1	-	4.2	1.9
	非製造業	-3.8	-	3.8	0.9
	全産業	-3.4	-	3.8	1.0
中堅企業	製造業	0.1	-	4.4	0.9
	非製造業	0.9	-	2.5	0.1
	全産業	0.7	-	3.0	0.3
中小企業	製造業	-0.3	-	2.5	0.7
	非製造業	0.8	-	1.4	0.7
	全産業	0.6	-	1.6	0.7
全規模合計	製造業	-2.0	-	3.7	1.0
	非製造業	-1.2	-	2.7	0.6
	全産業	-1.5	-	3.0	0.8

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)

(円/ドル)

	2016年度			2017年度		
	上期	下期		上期	下期	
2017年6月調査	108.29	106.57	109.89	108.31	108.36	108.27
2017年9月調査	-	-	-	109.29	109.46	109.12
2017年12月調査	-	-	-	110.18	110.69	109.66

[調査対象企業数]

(2017年12月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	4,333社	6,312社	10,645社	99.6%
うち大企業	1,074社	1,023社	2,097社	99.6%
中堅企業	1,140社	1,831社	2,971社	99.5%
中小企業	2,119社	3,458社	5,577社	99.6%
金融機関	-	-	195社	98.5%

< 回答期間 > 11月14日 ~ 12月14日

[需給・在庫・価格判断]

(%ポイント)

中小企業	2017年9月調査		2017年12月調査				
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅	
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-16	-17	-13	3	-15	-2
	うち素材業種	-22	-20	-18	4	-19	-1
	加工業種	-11	-13	-9	2	-12	-3
	非製造業	-16	-18	-14	2	-16	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-8	-9	-7	1	-6	1
	うち素材業種	-12	-12	-10	2	-9	1
	加工業種	-6	-6	-4	2	-4	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	10	/	10	0	/	/
	うち素材業種	12	/	11	-1	/	/
	加工業種	9	/	7	-2	/	/
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13	/	10	-3	/	/
	うち素材業種	18	/	15	-3	/	/
	加工業種	10	/	6	-4	/	/
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-2	-1	0	2	1	1
	うち素材業種	5	7	7	2	11	4
	加工業種	-6	-6	-6	0	-5	1
	非製造業	-3	-2	0	3	2	2
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	28	31	33	5	37	4
	うち素材業種	30	33	37	7	42	5
	加工業種	26	29	31	5	33	2
	非製造業	19	24	24	5	28	4

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

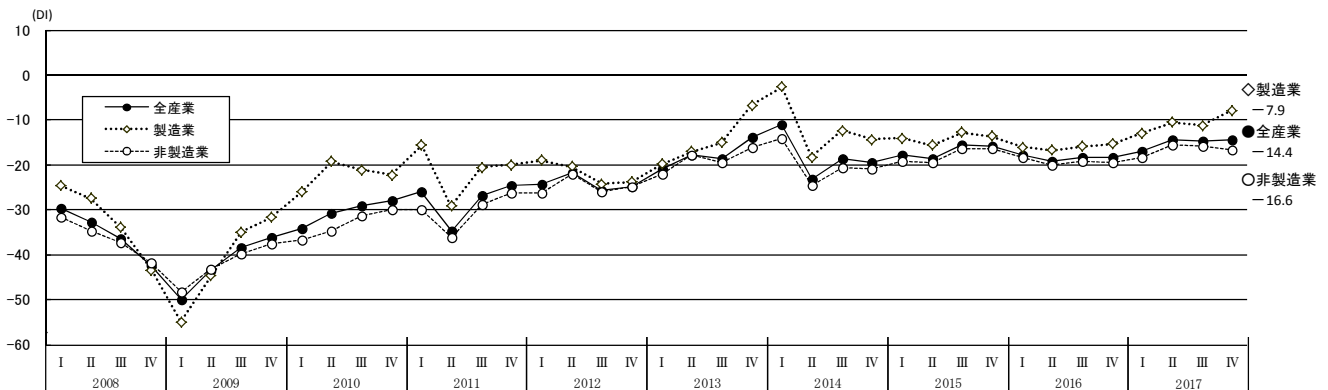
調査時点	平成29年11月15日時点
調査方法	全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の調査員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国18,959社を対象に実施、18,223社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては緩やかに改善している。～

- ・全産業の業況判断DIは、-14.4（前期-14.8）となり、3期ぶりに上昇した。
- ・産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、-7.9（前期-11.2）で3.3ポイント増となり、2期ぶりに上昇し、非製造業の業況判断DIは、-16.6（前期-15.9）で0.7ポイント減となり、2期連続して低下した。
- ・全産業の資金繰りDIは-11.4（前期-11.3）と4期ぶりに低下し、長期資金借入難易度DIは-2.1（前期-2.4）と3期連続して上昇し、短期資金借入難易度DIは-0.3（前期-0.3）と横這いとなった。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

業種	調査期	地域別								
		全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '17/ 4～6	▲14.3	▲11.7	▲19.8	▲12.6	▲15.8	▲14.8	▲17.1	▲15.1	▲9.7
	前期 '17/ 7～9	▲14.8	▲7.7	▲17.4	▲14.1	▲16.6	▲13.6	▲17.0	▲15.2	▲13.5
	今期 '17/10～12	▲14.4	▲12.9	▲19.6	▲13.7	▲15.4	▲12.9	▲14.9	▲17.0	▲12.1
	来期見通し '18/ 1～3	▲9.3	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '17/ 4～6	▲10.6	▲5.0	▲10.7	▲9.6	▲11.9	▲11.0	▲13.5	▲14.2	▲6.7
	前期 '17/ 7～9	▲11.2	▲6.9	▲8.9	▲10.2	▲15.4	▲8.2	▲10.9	▲14.9	▲11.6
	今期 '17/10～12	▲7.9	▲9.2	▲12.4	▲7.6	▲9.7	▲1.4	▲6.6	▲15.9	▲7.7
	来期見通し '18/ 1～3	▲2.3	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '17/ 4～6	▲6.2	3.2	▲8.4	▲6.8	▲8.0	▲8.1	▲12.0	▲8.5	1.2
	前期 '17/ 7～9	▲8.0	▲2.9	▲8.5	▲5.5	▲10.4	▲12.8	▲14.3	▲5.9	▲3.2
	今期 '17/10～12	▲6.1	▲10.8	▲12.5	▲6.0	▲6.8	▲7.2	▲9.2	0.1	1.2
	来期見通し '18/ 1～3	▲7.0	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '17/ 4～6	▲13.1	▲11.2	▲15.6	▲4.4	▲19.7	▲14.1	▲6.4	▲19.7	▲17.1
	前期 '17/ 7～9	▲11.0	4.2	▲22.3	▲11.9	▲16.6	▲6.9	▲11.8	▲14.8	▲9.5
	今期 '17/10～12	▲13.5	▲10.4	▲19.5	▲7.5	▲20.7	▲12.8	▲22.1	▲17.8	▲7.5
	来期見通し '18/ 1～3	▲2.2	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '17/ 4～6	▲25.4	▲32.7	▲37.1	▲23.0	▲24.5	▲22.2	▲30.6	▲21.3	▲19.0
	前期 '17/ 7～9	▲26.2	▲18.7	▲27.7	▲28.5	▲25.7	▲24.5	▲27.4	▲22.0	▲25.4
	今期 '17/10～12	▲27.1	▲26.4	▲30.9	▲27.2	▲25.9	▲27.5	▲26.2	▲31.0	▲24.2
	来期見通し '18/ 1～3	▲20.8	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '17/ 4～6	▲12.0	▲13.5	▲17.1	▲11.0	▲14.4	▲14.3	▲12.9	▲11.7	▲7.6
	前期 '17/ 7～9	▲12.3	▲6.5	▲18.2	▲10.8	▲12.4	▲13.0	▲13.0	▲13.8	▲10.6
	今期 '17/10～12	▲13.8	▲9.9	▲19.0	▲13.1	▲14.6	▲15.0	▲13.7	▲13.7	▲10.7
	来期見通し '18/ 1～3	▲8.0	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、404件(前期比増減なし、前年同期比7.3%減)、負債総額は、3579億8200万円(前期比252.4%増、前年同期比406.7%増)となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が、前期比1.2%減、前年同期比6.9%減となった。

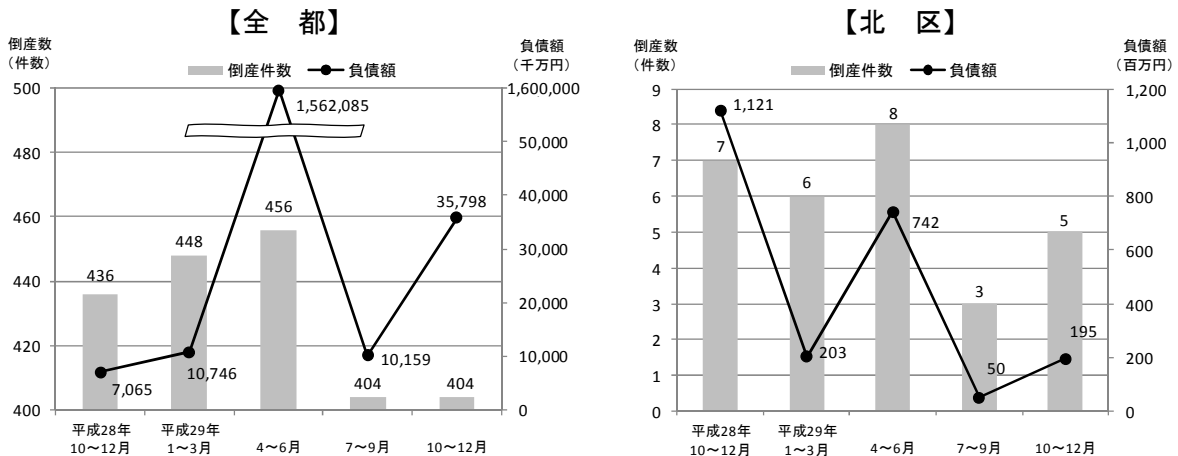
業種別の件数を見ると、前期比では「製造業」(34.4%減)、「建設業」(23.6%減)、「不動産業」(6.3%減)、「宿泊業・飲食サービス業」(5.3%減)、「情報通信業」(2.1%減)で減少したが、「教育、学習支援業・医療、福祉」(62.5%増)、「運輸業・郵便業」(33.3%増)、「サービス業」(18.2%増)「卸売業」(7.4%増)、「小売業」(2.6%増)で増加した。前年同期比では、減少が「製造業」(41.7%減)、「小売業」(23.5%減)、「不動産業」(21.1%減)、「卸売業」(17.9%減)等の業種であった。増加は「その他」(66.7%増)、「宿泊業・飲食サービス業」(63.6%増)、「教育、学習支援業・医療、福祉」(44.4%増)、「運輸業・郵便業」(33.3%増)等の業種となった。

北区の企業倒産は、5件(前期比66.7%増、前年同期比28.6%減)、負債総額は、1億9,500万円(前期比290.0%増、前年同期比82.6%減)となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位：百万円)

		平成28年	平成29年	平成29年	前期比	前年同期比
		10~12月	7~9月	10~12月		
全 都	件数	436	404	404	0.0%	-7.3%
	負債総額	70,647	101,591	357,982	252.4%	406.7%
北 区	件数	7	3	5	66.7%	-28.6%
	負債総額	1,121	50	195	290.0%	-82.6%



3 主因別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：件数)

倒産の主因	平成28年	平成29年	平成29年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	10~12月	7~9月	10~12月		
販売不振	309	309	301	-2.6%	-2.6%
既往のしわ寄せ	51	29	32	10.3%	-37.3%
売掛金等回収難	1	2	3	50.0%	200.0%
(不況型計)	361	340	336	-1.2%	-6.9%
放漫経営	29	26	25	-3.8%	-13.8%
過小資本	11	5	9	80.0%	-18.2%
他社倒産の余波	22	20	25	25.0%	13.6%
信用性低下	2	1	0	-100.0%	-100.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	11	12	9	-25.0%	-18.2%
合 計	436	404	404	0.0%	-7.3%

4 業種別の倒産動向 (全都)

※全都 (単位：百万円)

倒産件数	平成28年	平成29年	平成29年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	10~12月	7~9月	10~12月		
建設業	45	55	42	-23.6%	-6.7%
製造業	36	32	21	-34.4%	-41.7%
情報通信業	55	48	47	-2.1%	-14.5%
運輸業・郵便業	6	6	8	33.3%	33.3%
卸売業	106	81	87	7.4%	-17.9%
小売業	51	38	39	2.6%	-23.5%
不動産業	19	16	15	-6.3%	-21.1%
宿泊業・飲食サービス業	22	38	36	-5.3%	63.6%
教育、学習支援業・医療、福祉	9	8	13	62.5%	44.4%
サービス業	84	77	91	18.2%	8.3%
その他	3	5	5	0.0%	66.7%
合 計	436	404	404	0.0%	-7.3%

特別調査「平成30年の経営見通しについて」

(平成29年12月上旬調査)

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問1～4は毎年同じ質問のため、グラフでは東京都全体と併せて経年比較をするために前回(平成28年12月上旬調査)の数値を参考に併記している。

注2. 回答により100%にならないこともあります。

① 平成30年の日本の景気見通し	『良い』が4.1ポイント増え9.8%、『悪い』が23.0ポイント減り37.5%
② 平成30年の自社の業況見通し	『良い』が1.3ポイント増え9.4%、『悪い』が18.0ポイント減り33.2%
③ 平成30年の売上額の伸び率の見通し	『増加』が3.5ポイント増え17.3%、『減少』が11.2ポイント減り23.5%
④ 自社の業況が上向く転換点の見通し	『短期』が5.8ポイント増え23.5%、『長期』は56.4%でほぼ変わらず
⑤ 景気回復をより実感できるようになる状況	「企業収益の改善」62.1% 「賃金の上昇」42.8% 「物価の安定」18.3% 「雇用機会の増加」17.3%

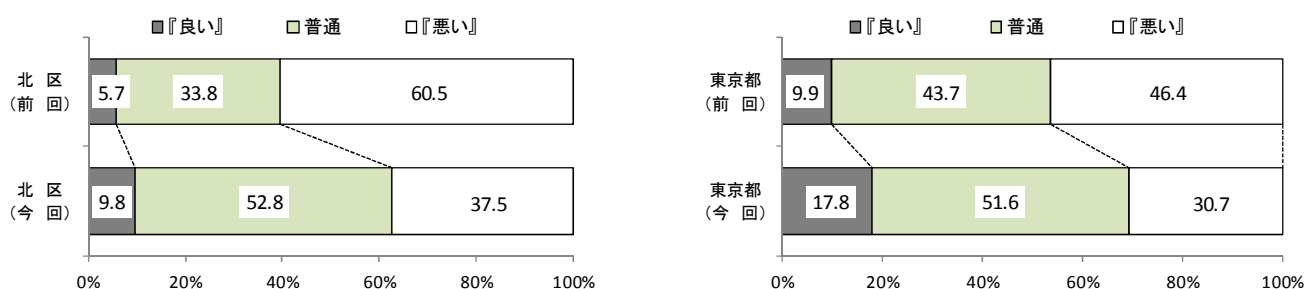
問1. 平成30年の日本の景気見通しについて

北区の中小企業を対象に2018年の経営見通しについてうかがったところ、『良い』(「非常に良い」「良い」「やや良い」の和)とした企業は9.8%で、前回調査(5.7%)から4.1ポイント増加した。一方、『悪い』(「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和)は前回調査(60.5%)から23.0ポイント減少し37.5%であった。なお、『普通』は52.8%(前回は33.8%)であった。

業種別に見ると、『良い』とする企業は“建設業”(20.0%)と“製造業”(12.1%)が高く、“サービス業”(5.6%)と“小売業”(3.7%)が低い。『悪い』は“サービス業”(52.8%)が最も高く、以下“小売業”(43.2%)、“製造業”(35.5%)、“建設業”(20.0%)の順であった。

従業者規模別では、おおむね従業員規模が大きいほど『良い』の回答割合が高くなる傾向が見られた。

平成30年の日本の景気見通し



※回答により100%にならないこともあります。

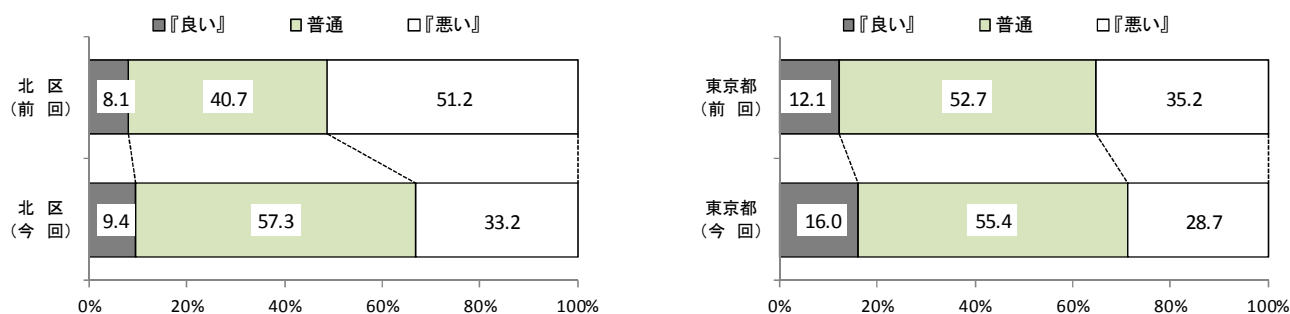
問2. 平成30年の自社の業況見通しについて

自社の業況見通しについては、『良い』(「非常に良い」「良い」「やや良い」の和)とした企業は9.4%で、前回調査(8.1%)から1.3ポイント増加した。一方、『悪い』(「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の和)は前回調査(51.2%)から18.0ポイント減少し33.2%であった。なお、『普通』は57.3%(前回は40.7%)であった。

業種別に見ると、『良い』とする業種は、“建設業”が30.0%で最も高く、以下“製造業”(10.5%)、“サービス業”(2.8%)、“小売業”(2.5%)であった。一方、『悪い』は“サービス業”(50.0%)と“小売業”(40.7%)が高く、“建設業”(17.5%)と“製造業”(29.8%)は3割未満と低い割合であった。

従業者規模別に見ると、『良い』は『9人以下』で4.6%と低い割合であったが、『10人以上』では25.7%と高い割合であった。

平成30年の自社の業況見通し



※回答により 100%にならないこともあります。

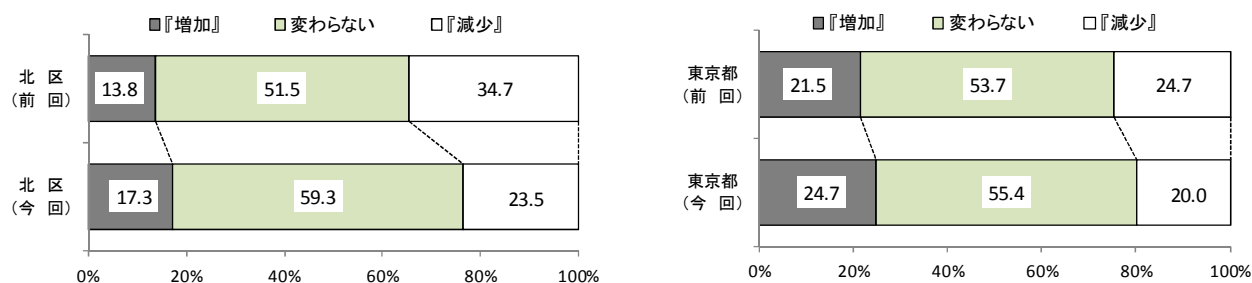
問3. 平成30年の売上額伸び率の見通しについて

売上の『増加』を予想している企業は17.3%で、前回調査(13.8%)から3.5ポイント増加した。一方、『減少』を予想している企業は23.5%で、前回調査(34.7%)から11.2ポイント減少した。また、『変わらない』は59.3%(前回は51.5%)であった。

業種別に見ると、『増加』を予想する業種は、高い順に“建設業”(32.5%)、“製造業”(19.4%)、“サービス業”(13.9%)、“小売業”(8.6%)であった。一方、『減少』は“サービス業”が47.2%で最も高く、“小売業”(25.9%)、“建設業”(20.0%)、“製造業”(18.5%)は2割台以下と低い割合となった。

従業者規模別に見ると、『増加』は『9人以下』で8.4%と低い割合であったが、『10人以上』では47.1%と高い割合であった。

平成30年の売上額伸び率の見通し



※回答により 100%にならないこともあります。

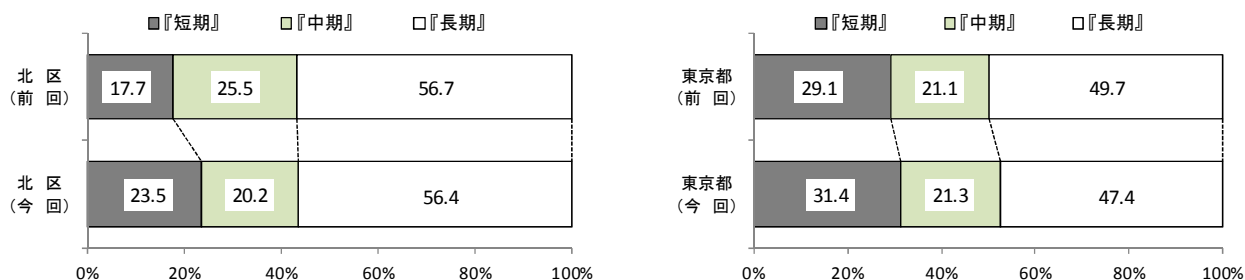
問4. 自社の業況が上向く転換点の見通しについて

自社の業況が『短期』(「既に上向いている」「6ヶ月以内」「1年後」の和)で上向くと回答した企業は23.5%となり、前回調査(17.7%)に比べ5.8ポイント増加した。『中期』(「2年後」「3年後」の和)と回答した企業は20.2%で、前回調査(25.5%)に比べ5.3ポイント減少し、『長期』(「3年超」「業況改善の見通しは立たない」の和)と回答した企業は56.4%で、前回調査(56.7%)と比べ大きな増減はなかった。

業種別に見ると、『短期』で上向くと見る業種は高い順に“建設業”(42.5%)、“製造業”(27.4%)、“小売業”(14.8%)、“サービス業”(11.1%)となっており、『中期』も、“建設業”(27.5%)が最も高い割合であった。『長期』を予想する企業は、“サービス業”(80.6%)、“小売業”(67.9%)、“製造業”(49.2%)、“建設業”(30.0%)の順であった。

従業者規模別では、おおむね従業員規模が大きいほど『良い』の回答割合が高くなる傾向が見られた。

自社の業況が上向く転換点の見通し



※回答により 100%にならないこともあります。

問5. 景気回復をより実感できるようになる状況

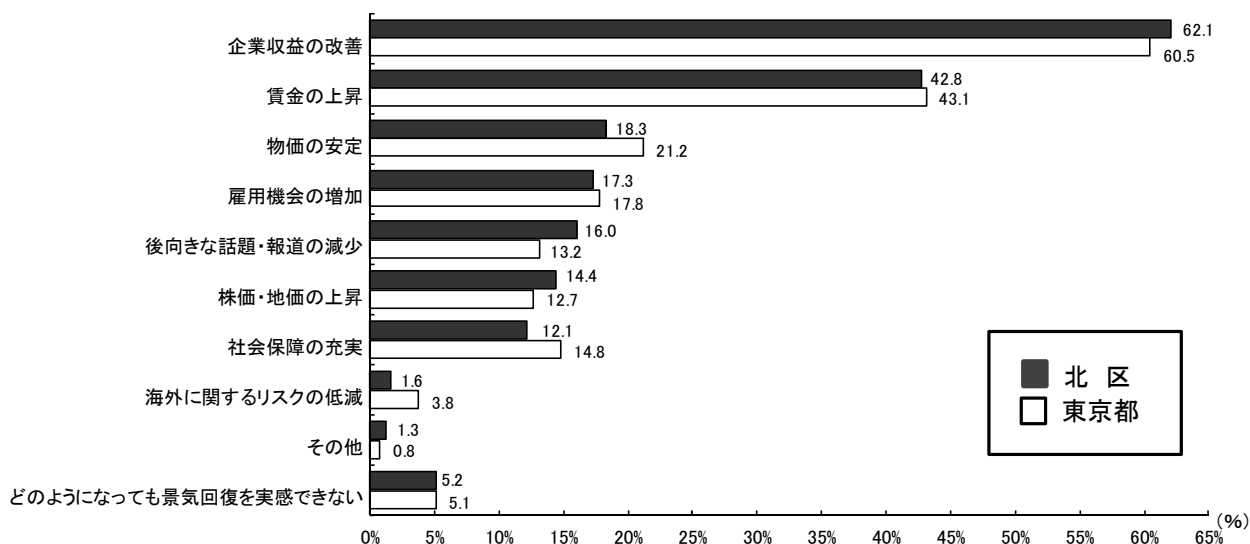
世間一般では「景気回復を実感できない」という意見が広くみられることを受け、どのような状況になれば世の中が景気回復をより実感できるかについてうかがった。(最大3項目)

その結果、「企業収益の改善」(62.1%)が最も高い割合であった。以下、「賃金の上昇」(42.8%)、「物価の安定」(18.3%)、「雇用機会の増加」(17.3%)と続いた。

業種別に見ると、「企業収益の改善」は「建設業」(77.5%)、「製造業」(69.4%)、「小売業」(54.3%)で最も高く、「賃金の上昇」は「サービス業」(52.8%)で最も高く、この2項目が1位と2位を占めた。3位については、「製造業」が「物価の安定」(21.0%)、「小売業」が「後向きな話題・報道の減少」(19.8%)、「サービス業」が「社会保障の充実」(19.4%)、「建設業」が「雇用機会の増加」(37.5%)と異なる項目となった。

従業者規模別では、特に特徴的な傾向は見られなかった。

景気回復をより実感できるようになる状況



		問1 2018年の日本の景気見通し							問2 2018年の自社の業況見通し								
		回数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い	回数	非常に良い	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	非常に悪い
全業種	307		0.7	9.1	52.8	23.1	13.0	1.3	307	0.3	1.6	7.5	57.3	24.1	7.8	1.3	
製造業	124		-	12.1	52.4	21.8	12.9	0.8	124	0.8	1.6	8.1	59.7	21.8	7.3	0.8	
従業者規模	1人~4人	57		7.0	54.4	17.5	19.3	1.8	57	1.8		3.5	56.1	24.6	12.3	1.8	
	5人~9人	25		12.0	60.0	20.0	8.0		25			4.0	72.0	20.0	4.0		
	10人~19人	16		18.8	50.0	25.0	6.3		16		6.3	12.5	62.5	18.8			
	20人~29人	11		9.1	45.5	36.4	9.1		11		9.1	9.1	54.5	27.3			
	30人~39人	1					100.0		1					100.0			
	40人~49人	4		25.0	25.0	50.0			4			25.0	50.0	25.0			
	50人~99人	7		14.3	57.1	28.6			7			28.6	57.1		14.3		
	100人~199人	3		66.7	33.3				3			33.3	66.7				
	200人~300人	0							0								
	7			57.1	42.9				7				57.1	28.6	14.3		
形態・立地	問屋・商社	7			57.1	42.9			7				57.1	28.6	14.3		
	大メーカー	24		16.7	58.3	20.8	4.2		24		4.2	16.7	62.5	16.7			
	中小メーカー・仲間業者	69		13.0	50.7	17.4	17.4	1.4	69		1.4	7.2	58.0	23.2	8.7	1.4	
	小売業者	19		5.3	47.4	31.6	15.8		19	5.3		5.3	57.9	21.1	10.5		
	最終需要家	5		20.0	60.0	20.0			5				80.0	20.0			
業況	良い	19		36.8	42.1	21.1			19		10.5	31.6	47.4	10.5			
	普通	75		9.3	62.7	17.3	10.7		75			2.7	77.3	14.7	5.3		
	悪い	30		3.3	33.3	33.3	26.7	3.3	30	3.3		6.7	23.3	46.7	16.7	3.3	
小売業	81		3.7	53.1	25.9	16.0	1.2	81			2.5	56.8	32.1	7.4	1.2		
従業者規模	1人~4人	69		4.3	50.7	29.0	14.5	1.4	69			1.4	55.1	36.2	5.8	1.4	
	5人~9人	6			66.7		33.3		6				83.3		16.7		
	10人~19人	4			75.0	25.0			4				75.0	25.0			
	20人~29人	1			100.0				1			100.0					
	30人~39人	0							0								
	40人~49人	0							0								
	50人~99人	1					100.0		1						100.0		
	100人~199人	0							0								
	200人~300人	0							0								
	24				50.0	33.3	16.7		24			4.2	45.8	41.7	8.3		
形態・立地	駅周辺商店街	24			50.0	33.3	16.7		24			4.2	45.8	41.7	8.3		
	住宅地隣接商店街	36		2.8	50.0	25.0	22.2		36			2.8	55.6	30.6	11.1		
	団地内商店街	5			80.0	20.0			5				80.0	20.0			
	その他	14		7.1	57.1	21.4	7.1	7.1	14				64.3	28.6		7.1	
業況	良い	7		14.3	42.9	28.6	14.3		7			28.6	57.1	14.3			
	普通	53		1.9	69.8	20.8	7.5		53				71.7	24.5	3.8		
	悪い	20			15.0	40.0	40.0	5.0	20				15.0	60.0	20.0	5.0	
サービス業	36		2.8	41.7	27.8	19.4	5.6	36		2.8		47.2	27.8	16.7	5.6		
従業者規模	1人~4人	26		3.8	38.5	30.8	23.1	3.8	26		3.8		42.3	26.9	23.1	3.8	
	5人~9人	4			75.0	25.0			4				75.0	25.0			
	10人~19人	2			50.0		50.0		2				50.0			50.0	
	20人~29人	2			50.0	50.0			2					100.0			
	30人~39人	1			100.0				1				100.0				
	40人~49人	1						100.0	1				100.0				
	50人~99人	0							0								
	100人~199人	0							0								
	200人~300人	0							0								
	1							100.0	1				100.0				
業況	良い	1						100.0	1				100.0				
	普通	23		4.3	4.3	56.5	30.4	4.3	23		4.3		60.9	30.4	4.3		
	悪い	12			16.7	25.0	50.0	8.3	12				16.7	25.0	41.7	16.7	
建設業	40		20.0	60.0	17.5	2.5		40		5.0	25.0	52.5	15.0	2.5			
従業者規模	1人~4人	19		15.8	52.6	26.3	5.3		19			15.8	52.6	26.3	5.3		
	5人~9人	8		37.5	37.5	25.0			8		12.5	12.5	62.5	12.5			
	10人~19人	6			100.0				6		16.7	16.7	66.7				
	20人~29人	3		66.7	33.3				3			66.7	33.3				
	30人~39人	3			100.0				3			66.7	33.3				
	40人~49人	0							0								
	50人~99人	1			100.0				1			100.0					
	100人~199人	0							0								
	200人~300人	0							0								
	3			100.0					3			66.7		33.3			
形態・立地	官公庁	3			100.0				3			66.7		33.3			
	大企業	5		40.0	60.0				5			20.0	80.0				
	中小企業	24		16.7	70.8	8.3	4.2		24		4.2	25.0	58.3	8.3	4.2		
	個人	8		25.0	12.5	62.5			8		12.5	12.5	37.5	37.5			
業況	良い	8		12.5	75.0	12.5			8		12.5	50.0	37.5				
	普通	28		17.9	57.1	21.4	3.6		28		3.6	21.4	53.6	17.9	3.6		
	悪い	4		50.0	50.0				4				75.0	25.0			

		問3 2018年の売上伸び率の見通し									問4 自社の業況が向上へ転換点の見通し									
		回答数	30%以上の増加	20%〜29%の増加	10%〜19%の増加	10%未満の増加	変わらない	10%未満の減少	10%〜19%の減少	20%〜29%の減少	30%以上の減少	回答数	すでに向上している	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	ない	業況改善の見通しは立た
全業種		307	-	1.0	3.3	13.0	59.3	17.9	4.6	-	1.0	307	8.1	3.9	11.4	9.8	10.4	13.0	43.3	
製造業		124	-	1.6	3.2	14.5	62.1	13.7	4.8	-	-	124	8.9	5.6	12.9	11.3	12.1	12.1	37.1	
従業者規模	1人〜4人	57	-	1.8	-	7.0	66.7	17.5	7.0	-	-	57	8.8	3.5	7.0	7.0	10.5	14.0	49.1	
	5人〜9人	25	-	-	-	12.0	64.0	16.0	8.0	-	-	25	-	4.0	16.0	8.0	16.0	16.0	40.0	
	10人〜19人	16	-	-	12.5	31.3	43.8	12.5	-	-	-	16	12.5	-	25.0	37.5	6.3	6.3	12.5	
	20人〜29人	11	-	9.1	-	9.1	72.7	9.1	-	-	-	11	18.2	9.1	9.1	27.3	9.1	9.1	18.2	
	30人〜39人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0	
	40人〜49人	4	-	-	25.0	-	75.0	-	-	-	-	4	-	-	50.0	-	-	25.0	25.0	
	50人〜99人	7	-	-	-	57.1	42.9	-	-	-	-	7	28.6	28.6	14.3	-	14.3	-	14.3	
	100人〜199人	3	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	3	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	問屋・商社	7	-	-	-	-	71.4	14.3	14.3	-	-	7	14.3	-	14.3	28.6	-	-	-	42.9
	大メーカー	24	-	4.2	12.5	29.2	37.5	16.7	-	-	-	24	8.3	8.3	29.2	8.3	16.7	8.3	20.8	
	中小メーカー・仲間業者	69	-	-	1.4	13.0	66.7	13.0	5.8	-	-	69	7.2	1.4	10.1	13.0	10.1	14.5	43.5	
	小売業者	19	-	5.3	-	5.3	68.4	15.8	5.3	-	-	19	15.8	21.1	5.3	5.3	21.1	15.8	15.8	
	最終需要家	5	-	-	-	-	20.0	80.0	-	-	-	5	-	-	-	-	-	-	100.0	
業況	良い	19	-	5.3	15.8	36.8	42.1	-	-	-	-	19	42.1	5.3	21.1	5.3	10.5	-	15.8	
	普通	75	-	-	1.3	13.3	70.7	13.3	1.3	-	-	75	2.7	6.7	14.7	9.3	14.7	16.0	36.0	
	悪い	30	-	3.3	-	3.3	53.3	23.3	16.7	-	-	30	3.3	3.3	3.3	20.0	6.7	10.0	53.3	
小売業		81	-	-	1.2	7.4	65.4	19.8	4.9	-	1.2	81	3.7	1.2	9.9	6.2	11.1	11.1	56.8	
従業者規模	1人〜4人	69	-	-	1.4	2.9	68.1	20.3	5.8	-	1.4	69	1.4	-	7.2	5.8	13.0	13.0	59.4	
	5人〜9人	6	-	-	-	16.7	66.7	16.7	-	-	-	6	16.7	-	33.3	16.7	-	-	33.3	
	10人〜19人	4	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	4	-	25.0	25.0	-	-	-	50.0	
	20人〜29人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
	30人〜39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	40人〜49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	50人〜99人	1	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	100.0	
	100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	駅周辺商店街	24	-	-	4.2	4.2	58.3	20.8	12.5	-	-	24	8.3	-	12.5	4.2	8.3	8.3	58.3	
	住宅地隣接商店街	36	-	-	-	11.1	63.9	22.2	-	-	2.8	36	2.8	-	5.6	5.6	13.9	8.3	63.9	
	団地内商店街	5	-	-	-	-	80.0	20.0	-	-	-	5	-	-	-	-	-	40.0	60.0	
	その他	14	-	-	-	7.1	71.4	14.3	7.1	-	-	14	-	7.1	21.4	14.3	14.3	7.1	35.7	
業況	良い	7	-	-	14.3	42.9	42.9	-	-	-	-	7	28.6	-	28.6	14.3	-	-	28.6	
	普通	53	-	-	-	3.8	83.0	7.5	3.8	-	1.9	53	1.9	-	7.5	7.5	11.3	15.1	56.6	
	悪い	20	-	-	-	5.0	25.0	60.0	10.0	-	-	20	-	5.0	10.0	-	15.0	-	70.0	
サービス業		36	-	2.8	5.6	5.6	38.9	36.1	8.3	-	2.8	36	5.6	2.8	2.8	-	8.3	16.7	63.9	
従業者規模	1人〜4人	26	-	3.8	3.8	-	34.6	46.2	11.5	-	-	26	3.8	-	-	-	11.5	19.2	65.4	
	5人〜9人	4	-	-	-	-	75.0	25.0	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	100.0	
	10人〜19人	2	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	2	-	-	-	-	-	-	100.0	
	20人〜29人	2	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	
	30人〜39人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	-	-	100.0	-	-	-	-	
	40人〜49人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
	50人〜99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
業況	良い	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	普通	23	-	4.3	4.3	8.7	56.5	26.1	-	-	-	23	4.3	4.3	4.3	-	13.0	17.4	56.5	
	悪い	12	-	-	-	-	8.3	58.3	25.0	-	8.3	12	-	-	-	-	-	-	83.3	
建設業		40	-	-	7.5	25.0	47.5	15.0	2.5	-	2.5	40	20.0	5.0	17.5	15.0	12.5	15.0	15.0	
従業者規模	1人〜4人	19	-	-	-	21.1	52.6	21.1	-	-	5.3	19	5.3	5.3	21.1	5.3	21.1	15.8	26.3	
	5人〜9人	8	-	-	12.5	-	50.0	25.0	12.5	-	-	8	12.5	-	25.0	12.5	12.5	37.5	-	
	10人〜19人	6	-	-	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	6	33.3	-	16.7	33.3	-	-	16.7	
	20人〜29人	3	-	-	-	33.3	66.7	-	-	-	-	3	33.3	33.3	-	33.3	-	-	-	
	30人〜39人	3	-	-	-	66.7	33.3	-	-	-	-	3	66.7	-	-	33.3	-	-	-	
	40人〜49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	50人〜99人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	1	100.0	-	-	-	-	-	-	
	100人〜199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	200人〜300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地	官公庁	3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	33.3	3	33.3	-	66.7	-	-	-	-	-
	大企業	5	-	-	-	20.0	60.0	-	20.0	-	-	5	20.0	20.0	-	20.0	40.0	-	-	
	中小企業	24	-	-	12.5	25.0	45.8	16.7	-	-	-	24	20.8	4.2	12.5	20.8	4.2	16.7	20.8	
	個人	8	-	-	-	12.5	62.5	25.0	-	-	-	8	12.5	-	25.0	-	25.0	25.0	12.5	
業況	良い	8	-	-	12.5	50.0	37.5	-	-	-	-	8	75.0	12.5	-	12.5	-	-	-	
	普通	28	-	-	7.1	21.4	53.6	17.9	-	-	-	28	7.1	3.6	17.9	14.3	17.9	17.9	21.4	
	悪い	4	-	-	-	-	25.0	25.0	25.0	-	25.0	4	-	-	50.0	25.0	-	25.0	-	

		問5 景気回復をより実感できるようになる状況											
		回答数	企業収益の改善	賃金の上昇	物価の安定	雇用機会の増加	後向きな話題・報道の減少	株価・地価の上昇	社会保障の充実	海外に関するリスクの低減	その他	どのようにも景気回復を実感できない	
全業種	製造業	306	62.1	42.8	18.3	17.3	16.0	14.4	12.1	1.6	1.3	5.2	
	従業者規模	1人~4人	57	63.2	42.1	14.0	12.3	14.0	17.5	14.0	1.8	-	5.3
		5人~9人	25	80.0	52.0	20.0	8.0	4.0	8.0	8.0	-	-	8.0
		10人~19人	16	75.0	31.3	31.3	25.0	12.5	6.3	12.5	6.3	-	6.3
		20人~29人	11	63.6	18.2	27.3	9.1	27.3	27.3	36.4	9.1	-	-
		30人~39人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	4	75.0	25.0	25.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-
		50人~99人	7	85.7	42.9	42.9	28.6	42.9	14.3	14.3	-	-	-
		100人~199人	3	66.7	100.0	33.3	66.7	-	33.3	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		形態・立地	問屋・商社	7	57.1	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	14.3	-	-
	大メーカー		24	70.8	33.3	12.5	25.0	25.0	25.0	4.2	8.3	-	8.3
	中小メーカー・中間業者		69	69.6	43.5	24.6	11.6	10.1	10.1	15.9	2.9	-	1.4
	小売業者		19	63.2	52.6	26.3	15.8	10.5	15.8	15.8	-	-	5.3
	業況	最終需要家	5	100.0	20.0	-	-	20.0	40.0	20.0	-	-	-
良い		19	57.9	47.4	21.1	21.1	21.1	15.8	21.1	5.3	-	5.3	
普通		75	76.0	42.7	18.7	13.3	12.0	12.0	9.3	2.7	-	4.0	
悪い	30	60.0	36.7	26.7	13.3	16.7	23.3	20.0	3.3	-	6.7		
小売業	売業	81	54.3	42.0	17.3	13.6	19.8	9.9	13.6	-	-	7.4	
	従業者規模	1人~4人	69	50.7	40.6	20.3	8.7	18.8	10.1	14.5	-	-	7.2
		5人~9人	6	66.7	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	16.7
		10人~19人	4	100.0	50.0	-	50.0	25.0	-	-	-	-	-
		20人~29人	1	-	-	-	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		形態・立地	駅周辺商店街	24	66.7	50.0	20.8	25.0	16.7	12.5	12.5	-	-
	住宅地隣接商店街		36	44.4	38.9	13.9	11.1	25.0	11.1	16.7	-	-	11.1
	団地内商店街		5	20.0	60.0	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	20.0
	その他		14	71.4	28.6	21.4	-	21.4	-	14.3	-	-	7.1
	業況	良い	7	42.9	42.9	28.6	42.9	42.9	14.3	28.6	-	-	-
普通		53	50.9	47.2	17.0	15.1	17.0	11.3	11.3	-	-	9.4	
悪い		20	65.0	30.0	15.0	-	20.0	5.0	15.0	-	-	5.0	
サービス業	サービス業	36	38.9	52.8	13.9	13.9	16.7	8.3	19.4	-	2.8	8.3	
	従業者規模	1人~4人	26	30.8	42.3	11.5	7.7	19.2	-	23.1	-	-	11.5
		5人~9人	4	50.0	100.0	25.0	-	25.0	25.0	-	-	-	-
		10人~19人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
		20人~29人	2	50.0	100.0	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-
		30人~39人	1	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
		40人~49人	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		業況	良い	1	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
	普通		23	39.1	56.5	13.0	17.4	8.7	13.0	17.4	-	-	8.7
	悪い		12	33.3	41.7	16.7	-	33.3	-	25.0	-	-	8.3
	建設業	建設業	40	77.5	50.0	17.5	37.5	17.5	12.5	2.5	2.5	5.0	2.5
		従業者規模	1人~4人	19	73.7	36.8	10.5	42.1	15.8	21.1	5.3	5.3	5.3
5人~9人			8	87.5	87.5	12.5	25.0	-	-	-	-	12.5	-
10人~19人			6	66.7	16.7	16.7	66.7	33.3	16.7	-	-	-	-
20人~29人			3	100.0	66.7	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-
30人~39人			3	100.0	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
40人~49人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人			1	-	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-
100人~199人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人			0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地			官公庁	3	66.7	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-	-
		大企業	5	100.0	60.0	60.0	40.0	-	40.0	-	-	-	-
		中小企業	24	66.7	41.7	8.3	33.3	25.0	8.3	4.2	4.2	4.2	4.2
		個人	8	100.0	75.0	12.5	37.5	-	-	-	-	12.5	-
業況		良い	8	75.0	37.5	25.0	25.0	37.5	12.5	-	-	12.5	-
	普通	28	78.6	50.0	17.9	39.3	14.3	14.3	3.6	3.6	3.6	3.6	
	悪い	4	75.0	75.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	

中小企業景況調査 比較表

(平成29年10~12月)

製造業 (平成29年10月~12月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設 用金属製品		出版、印刷、製 版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-10	-5	1	3	-21	-3	-27	-23	20	-19
売上額	-6	-1	3	6	-19	1	-9	-17	3	-12
受注残	-5	-1	6	6	-30	2	-4	-15	-2	-13
収益	-6	-3	13	1	-19	-1	-15	-19	-2	-19
販売価格	3	-2	8	-2	2	2	-5	-10	6	-5
原材料価格	6	15	12	12	6	19	-4	8	25	14
原材料在庫	2	2	7	0	6	5	0	-1	1	0
資金繰り	-9	-9	12	-7	-12	-4	-22	-19	4	-13
雇用										
残業時間	-2	2	0	0	0	2	-5	-3	0	-2
人手	-10	-13	0	-11	-11	-14	-5	-9	-25	-13
同期比										
売上額	-8	0	18	8	-21	3	-24	-20	25	-8
収益	-10	-3	18	3	-21	-1	-24	-20	0	-9
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	48	39	36	32	58	35	52	55	25	42
② 同業者間の競争の激化	35	29	18	27	16	24	76	45	25	31
③ 利幅の縮小	29	20	27	21	21	16	38	24	25	18
④ 大手企業との競争の激化	15	10	18	8	11	11	19	13	-	13
⑤ 人手不足	13	15	18	16	16	20	10	9	25	13
重点経営施策										
① 販路を広げる	71	58	73	55	58	53	76	65	50	63
② 経費を節減する	50	43	64	41	37	44	67	57	50	38
③ 情報力を強化する	19	16	9	16	21	13	24	21	-	15
④ 新製品・技術を開発する	19	14	9	13	11	11	24	9	25	13
⑤ 人材を確保する	12	16	27	16	5	19	14	9	25	15
借入の難易度	4	0	14	-1	6	4	-22	-7	-25	-13

[来期の景況見通し]

業況	-6	-2	-1	10	-17	0	-26	-24	-9	-18
売上額	0	2	9	9	-15	5	-4	-14	8	-11
受注残	1	1	8	8	-19	3	-4	-15	3	-13
収益	-3	-2	5	5	-16	2	-7	-18	-21	-18
販売価格	2	-1	0	-2	6	3	-6	-10	3	-5
原材料価格	4	14	9	11	3	20	-4	7	-4	10
原材料在庫	0	0	7	-2	3	3	-4	-2	-4	-3
資金繰り	-9	-8	6	-6	-9	-5	-23	-21	-2	-12
雇用										
残業時間	1	1	0	1	5	1	0	-6	0	-2
人手	-10	-13	0	-11	-11	-12	0	-7	-25	-11

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（平成29年10月～12月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-16	-22	8	-22	-24	-23	-37	-24
売上額	-13	-18	0	-17	-21	-17	-11	-21
収益	-15	-19	-3	-21	-24	-20	-18	-20
販売価格	1	1	-1	1	-5	5	0	-6
仕入価格	6	12	6	17	2	15	-2	3
在庫	1	4	-1	-2	1	2	4	11
資金繰り	-12	-17	6	-20	-27	-16	-33	-17
雇用								
残業時間	1	-1	7	-1	0	0	0	-2
人手	-10	-9	-7	-15	-19	-12	0	-4
同期比								
売上額	-11	-18	7	-18	-15	-16	-8	-27
収益	-16	-20	7	-19	-27	-21	-17	-24
販売価格	1	3	7	4	0	9	0	-3
経営上の問題点								
① 売上の停滞・減少	47	44	47	51	50	40	42	53
② 同業者間の競争の激化	40	29	60	33	39	28	33	28
③ 大型店との競争の激化	32	30	20	14	35	35	58	31
④ 商店街の集客力の低下	22	17	20	18	19	17	-	23
⑤ 利幅の縮小	14	13	13	14	19	13	17	10
重点経営施策								
① 経費を節減する	53	41	80	51	46	37	50	37
② 宣伝・広告を強化する	31	24	27	31	15	21	42	25
③ 商店街事業を活性化させる	24	17	20	17	31	19	8	19
④ 品揃えを改善する	22	31	27	30	35	33	17	38
⑤ 売れ筋商品を取り扱う	15	23	13	12	19	25	33	30
借入の難易度	-10	-9	0	-15	-19	-4	-18	-12

[来期の景況見通し]

業況	-16	-21	9	-20	-17	-22	-30	-25
売上額	-10	-15	7	-13	-18	-14	-5	-17
収益	-16	-17	-1	-15	-20	-16	-12	-18
販売価格	3	0	1	1	3	5	-1	-6
仕入価格	6	10	9	16	6	13	-3	2
在庫	1	3	-1	-2	-3	1	5	8
資金繰り	-12	-15	-2	-17	-25	-14	-33	-14
雇用								
残業時間	0	-1	7	-3	-4	-1	0	-1
人手	-9	-9	-7	-17	-12	-11	0	-4

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（平成29年10月～12月期）

建設業（平成29年10月～12月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-30	-5
売上額		-25	-3
収益		-30	-6
料金価格		1	1
材料価格		6	9
資金繰り		-11	-7
雇用	残業時間	-3	2
	人手	-11	-24
同期比	売上額	-28	-3
	収益	-25	-7
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	56	42
	② 売上の停滞・減少	42	32
	③ 取引先の減少	17	8
	④ 商圏人口の減少	11	5
	⑤ 利幅の縮小	8	14
重点経営施策	① 販路を広げる	42	41
	② 宣伝・広告を強化する	36	23
	③ 経費を節減する	33	39
	④ 人材を確保する	17	23
	⑤ 技術力を強化する	11	14
借入の難易度		-13	-1

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		7	13
売上額		19	14
受注残		13	12
施工高		15	11
収益		6	7
請負価格		5	5
材料価格		10	24
在庫		3	0
資金繰り		4	-1
雇用	残業時間	13	6
	人手	-20	-31
同期比	売上額	15	14
	収益	3	9
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	43	32
	② 人手不足	40	37
	③ 材料価格の上昇	35	21
	④ 売上の停滞・減少	35	26
	⑤ 大手企業との競争の激化	23	10
重点経営施策	① 販路を広げる	63	42
	② 経費を節減する	48	42
	③ 技術力を高める	33	26
	④ 人材を確保する	25	38
	⑤ 情報力を強化する	25	19
借入の難易度		3	6

[来期の景況見通し]

業況		-35	-4
売上額		-26	0
収益		-27	-3
料金価格		1	0
材料価格		8	9
資金繰り		-9	-7
雇用	残業時間	-6	1
	人手	-6	-24

[来期の景況見通し]

業況		15	15
売上額		21	13
受注残		13	11
施工高		20	12
収益		6	6
請負価格		10	5
材料価格		5	22
在庫		4	0
資金繰り		8	0
雇用	残業時間	5	4
	人手	-18	-31

* 季節変動調整済DIを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り
 * 単純DIを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度
 * 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業景況調査 転記表

(平成29年10~12月)

製造業(平成29年10月~12月期)

転記表 1

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対前期比	30年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期						
業況	良い	9.6	10.5	12.3	8.9	13.5	11.6	12.8	14.8	17.1	13.0	15.5	14.2	16.4	12.6	15.3	15.9		13.8	
	普通	66.0	63.9	63.1	66.7	60.9	65.9	64.6	63.3	62.7	67.2	62.8	66.1	62.5	67.7	60.5	67.4		66.7	
	悪い	24.4	25.6	24.6	24.4	25.6	22.5	22.6	21.9	20.2	19.8	21.7	19.7	21.1	19.7	24.2	16.7		19.5	
	D・I	-14.8	-15.1	-12.3	-15.5	-12.1	-10.9	-9.8	-7.1	-3.1	-6.8	-6.2	-5.5	-4.7	-7.1	-8.9	-0.8		-5.7	
	修正値	-16.7	-14.3	-15.1	-17.1	-15.8	-15.2	-11.4	-10.7	-5.4	-7.6	-7.9	-7.1	-6.9	-9.5	-10.2	-3.7	-3.3	-6.0	
	傾向値	-10.0		-11.5		-12.1		-12.3		-10.8		-8.6		-6.9		-5.8				
売上額	増加	11.1	12.6	12.2	8.9	13.5	10.7	15.7	12.0	20.2	10.5	16.3	16.4	13.3	14.0	16.1	13.3		14.5	
	変らず	64.5	65.9	70.2	69.6	58.7	73.3	61.9	65.4	60.4	73.7	62.8	67.2	65.6	67.4	63.7	70.3		72.6	
	減少	24.4	21.5	17.6	21.5	27.8	16.0	22.4	22.6	19.4	15.8	20.9	16.4	21.1	18.6	20.2	16.4		12.9	
	D・I	-13.3	-8.9	-5.4	-12.6	-14.3	-5.3	-6.7	-10.6	0.8	-5.3	-4.6	0.0	-7.8	-4.6	-4.1	-3.1		1.6	
	修正値	-13.8	-9.4	-10.5	-13.1	-15.3	-10.1	-8.6	-12.0	-0.5	-6.4	-7.5	-1.1	-6.6	-7.9	-6.0	-3.8	0.6	0.3	
	傾向値	-7.7		-8.6		-9.6		-10.3		-8.2		-6.3		-5.4		-4.3				
受注残	増加	11.1	11.9	10.7	7.4	15.0	7.6	11.9	12.0	17.8	9.0	11.6	15.6	9.4	11.6	14.5	9.4		14.5	
	変らず	71.9	73.3	72.5	76.3	60.9	79.4	67.2	68.5	64.4	76.0	72.1	67.2	75.0	72.9	67.0	75.0		74.2	
	減少	17.0	14.8	16.8	16.3	24.1	13.0	20.9	19.5	17.8	15.0	16.3	17.2	15.6	15.5	18.5	15.6		11.3	
	D・I	-5.9	-2.9	-6.1	-8.9	-9.1	-5.4	-9.0	-7.5	0.0	-6.0	-4.7	-1.6	-6.2	-3.9	-4.0	-6.2		3.2	
	修正値	-7.7	-4.3	-8.9	-10.3	-10.4	-7.9	-10.4	-9.7	-2.6	-7.2	-6.0	-3.4	-5.1	-5.7	-5.1	-6.4	0.0	0.8	
	傾向値	-4.4		-4.6		-5.3		-6.8		-6.8		-5.9		-5.3		-4.4				
収益	増加	10.4	9.6	9.2	7.4	10.5	6.9	14.2	9.0	16.3	11.3	17.1	15.6	14.1	10.9	15.3	12.5		12.9	
	変らず	68.1	68.2	72.5	71.1	64.7	77.8	66.4	72.2	64.3	72.9	63.5	67.2	67.9	71.3	64.5	68.0		72.6	
	減少	21.5	22.2	18.3	21.5	24.8	15.3	19.4	18.8	19.4	15.8	19.4	17.2	18.0	17.8	20.2	19.5		14.5	
	D・I	-11.1	-12.6	-9.1	-14.1	-14.3	-8.4	-5.2	-9.8	-3.1	-4.5	-2.3	-1.6	-3.9	-6.9	-4.9	-7.0		-1.6	
	修正値	-12.8	-12.4	-12.7	-15.1	-15.9	-12.7	-6.1	-11.7	-5.2	-4.9	-5.6	-3.5	-4.2	-10.0	-5.6	-7.5	-1.4	-2.5	
	傾向値	-8.1		-9.0		-10.3		-10.6		-8.9		-7.1		-4.9		-3.6				
価格動向	販売価格	-3.7	-8.1	-5.4	-4.5	-2.3	-6.1	-2.2	-2.3	-1.6	-4.5	0.0	-0.8	1.6	-1.5	3.2	0.8		2.4	
	修正値	-3.9	-7.3	-7.4	-4.2	-3.0	-8.0	-2.0	-3.7	-1.9	-4.0	-1.9	-0.8	0.2	-2.6	3.1	-1.3	2.9	2.4	
	傾向値	-4.0		-5.1		-5.4		-4.2		-3.1		-2.2		-1.0		0.1				
	原材料価格	10.4	5.1	9.1	5.9	9.0	5.3	9.0	7.5	10.8	9.7	8.5	8.6	10.9	8.5	6.5	7.9		4.1	
	修正値	10.6	5.6	9.3	6.9	10.4	4.4	8.6	8.7	11.1	9.2	8.8	10.0	11.0	7.5	6.0	8.7	-5.0	3.9	
	傾向値	12.6		10.8		9.4		9.2		9.4		9.4		9.6		9.5				
在庫金・繰り	原材料在庫数量	0.0	-2.2	3.1	0.7	3.8	3.1	3.8	3.0	5.4	1.5	5.5	4.7	6.3	3.9	1.6	3.1		-0.8	
	修正値	-0.7	-2.0	2.3	-0.6	4.2	3.0	3.2	2.5	4.3	1.9	4.8	3.2	6.5	3.9	1.9	2.8	-4.6	0.3	
	資金繰り	-18.7	-6.7	-6.1	-19.4	-9.7	-5.3	-6.7	-7.5	-10.8	-7.5	-6.2	-9.3	-9.4	-5.4	-7.2	-9.4		-7.3	
修正値	-17.4	-8.3	-8.1	-17.8	-12.4	-7.2	-8.3	-9.8	-8.8	-9.6	-7.7	-7.3	-11.1	-6.7	-8.9	-10.9	2.2	-8.8		
前年同期比	売上額	-8.9		-12.2		-15.8		-8.9		-0.8		-5.4		-3.1		-8.1				
	収益	-11.9		-12.9		-15.1		-8.2		-3.9		-4.6		-5.5		-9.7				
雇用	残業時間	-2.2	-0.7	-3.8	-2.2	-0.8	-3.0	5.2	1.5	0.8	3.0	4.7	0.8	0.8	3.1	-1.6	1.6		0.8	
	人手	-2.2	-5.9	-6.9	-0.8	-6.0	-6.1	-3.7	-7.5	-9.3	-6.7	-4.6	-9.3	-7.0	-4.6	-9.7	-6.2		-9.7	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	23.7	16.4	26.0	17.8	23.3	20.6	21.6	16.7	24.8	16.7	24.0	18.6	22.7	17.8	25.0	18.8		19.4	
	借入しない/借入の予定なし(%)	76.3	83.6	74.0	82.2	76.7	79.4	78.4	83.3	75.2	83.3	76.0	81.4	77.3	82.2	75.0	81.2		80.6	
	借入難易度	4.2		6.2		5.9		2.6		2.8		-0.8		1.7		3.7				
有効回答事業所数		136		131		133		134		132		129		129		124				

製造業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対 前期比	30年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.9	-5.2	-8.5	-7.4	-8.2	-8.5	-9.0	-8.5	-3.7	-9.4	-7.8	-3.1	-8.7	-6.5	-3.1				-5.6
	実施した・予定あり	7.5	9.7	10.9	9.8	11.4	10.0	8.3	9.2	12.5	8.4	13.3	15.0	15.0	16.5	9.9	15.1			13.9
	事業用土地・建物	10.0	7.7	7.1	15.4	13.3	7.7	18.2	16.7	12.5	9.1	29.4	15.8	21.1	23.8	16.7	21.1			23.5
	機械・設備の新・増設	50.0	53.8	50.0	23.1	66.7	30.8	54.5	66.7	37.5	63.6	35.3	63.2	47.4	47.6	66.7	36.8			52.9
	機械・設備の更改	50.0	38.5	57.1	53.8	33.3	69.2	54.5	33.3	56.3	45.5	52.9	31.6	31.6	33.3	33.3	36.8			23.5
	事務機器	-	7.7	-	-	-	-	-	-	12.5	9.1	5.9	10.5	5.3	4.8	8.3	10.5			5.9
	車両	-	7.7	14.3	15.4	20.0	7.7	27.3	16.7	37.5	-	5.9	15.8	-	14.3	8.3	-			11.8
	その他	-	7.7	-	-	-	-	-	-	-	-	5.9	-	5.3	4.8	-	5.3			5.9
実施しない・予定なし	92.5	90.3	89.1	90.2	88.6	90.0	91.7	90.8	87.5	91.6	86.7	85.0	85.0	83.5	90.1	84.9			86.1	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.3		48.1		50.4		45.5		43.9		38.8		42.6		48.4				
	人手不足	5.1		4.6		6.8		8.2		12.1		8.5		15.5		12.9				
	大手企業との競争の激化	12.5		11.5		11.3		11.9		11.4		10.9		13.2		14.5				
	同業者間の競争の激化	41.2		38.2		37.6		34.3		39.4		39.5		34.9		34.7				
	親企業による選別の強化	0.7		-		0.8		1.5		1.5		0.8		0.8		-				
	輸入製品との競争の激化	6.6		6.9		8.3		6.7		7.6		6.2		6.2		5.6				
	合理化の不足	3.7		4.6		1.5		3.0		4.5		1.6		3.1		0.8				
	利幅の縮小	22.1		22.9		27.1		26.9		25.8		21.7		20.9		29.0				
	原材料高	6.6		9.9		6.8		8.2		9.1		8.5		10.9		8.1				
	販売納入先からの値下げ要請	5.9		5.3		3.8		6.0		3.0		3.1		0.8		6.5				
	仕入先からの値上げ要請	3.7		5.3		4.5		3.0		4.5		4.7		2.3		4.8				
	人件費の増加	2.9		1.5		3.0		4.5		3.8		4.7		4.7		2.4				
	人件費以外の経費の増加	-		2.3		1.5		2.2		1.5		2.3		1.6		1.6				
	工場・機械の狭小・老朽化	6.6		10.7		8.3		7.5		10.6		10.1		8.5		7.3				
	生産能力の不足	2.2		0.8		2.3		2.2		1.5		1.6		1.6		1.6				
	下請の確保難	2.9		0.8		1.5		1.5		0.8		1.6		0.8		1.6				
	代金回収の悪化	0.7		-		-		-		-		0.8		0.8		-				
	地価の高騰	1.5		1.5		1.5		1.5		1.5		-		-		-				
	天候の不順	1.5		0.8		-		1.5		0.8		2.3		1.6		2.4				
	地場産業の衰退	2.9		3.8		2.3		-		-		0.8		2.3		2.4				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		2.3		-		0.7		0.8		1.6		1.6		2.4					
為替レートの変動	2.9		1.5		2.3		3.0		2.3		3.9		3.1		3.2					
その他	-		0.8		1.5		-		1.5		-		1.6		1.6					
問題なし	8.8		9.2		9.0		11.2		7.6		8.5		9.3		7.3					
重点経営施策(%)	販路を広げる	65.4		71.8		69.9		62.7		66.7		61.2		63.6		71.0				
	経費を節減する	41.9		53.4		48.9		50.7		47.7		48.1		51.2		50.0				
	情報力を強化する	18.4		22.1		21.1		18.7		16.7		16.3		17.8		19.4				
	新製品・技術を開発する	14.7		14.5		17.3		17.9		16.7		12.4		12.4		18.5				
	不採算部門を整理・縮小する	2.2		3.1		2.3		1.5		1.5		2.3		2.3		4.0				
	提携先を見つける	9.6		3.1		3.8		5.2		5.3		4.7		7.8		1.6				
	機械化を推進する	4.4		3.8		3.0		2.2		2.3		5.4		3.1		8.1				
	人材を確保する	9.6		7.6		7.5		9.0		12.1		10.1		10.1		12.1				
	パート化を図る	-		0.8		-		2.2		1.5		1.6		0.8		1.6				
	教育訓練を強化する	1.5		2.3		2.3		1.5		2.3		2.3		2.3		1.6				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		0.8		-		0.8		0.8				
	工場・機械を増設・移転する	1.5		2.3		3.0		2.2		2.3		3.1		4.7		3.2				
	不動産の有効活用を図る	2.9		0.8		0.8		1.5		1.5		2.3		2.3		2.4				
	その他	0.7		0.8		-		-		-		-		-		-				
特になし	9.6		9.9		9.8		14.2		9.1		10.9		7.0		8.9					
有効回答事業所数		136		131		133		134		132		129		129		124				

小 売 業（平成29年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対 前期比	30年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業 況	良 い	3.6	2.4	6.0	3.6	6.0	6.0	6.0	3.6	4.9	3.6	6.3	1.2	7.3	7.5	8.8	4.9		7.5
	普 通	66.6	69.0	69.9	69.0	67.5	69.9	67.5	69.9	67.1	67.5	76.2	72.0	73.2	76.2	66.2	77.8		66.2
	悪 い	29.8	28.6	24.1	27.4	26.5	24.1	26.5	26.5	28.0	28.9	17.5	26.8	19.5	16.3	25.0	17.3		26.3
	D・I	-26.2	-26.2	-18.1	-23.8	-20.5	-18.1	-20.5	-22.9	-23.1	-25.3	-11.2	-25.6	-12.2	-8.8	-16.2	-12.4		-18.8
	修 正 値	-25.8	-23.4	-25.2	-24.9	-22.3	-23.4	-19.6	-26.4	-22.3	-22.8	-19.3	-25.7	-15.2	-16.6	-15.9	-16.8	-0.7	-16.0
	傾 向 値	-23.6		-22.5		-22.0		-21.7		-20.9		-19.7		-17.8		-16.2			
売 上 額	増 加	8.3	4.7	8.4	2.4	6.0	2.4	4.8	2.4	7.3	3.6	7.5	3.7	8.5	5.0	7.5	6.2		7.5
	変 ら ず	64.3	67.1	63.9	75.0	73.5	78.3	66.3	78.3	67.1	75.9	73.7	73.1	72.0	78.7	68.7	82.7		72.5
	減 少	27.4	28.2	27.7	22.6	20.5	19.3	28.9	19.3	25.6	20.5	18.8	23.2	19.5	16.3	23.8	11.1		20.0
	D・I	-19.1	-23.5	-19.3	-20.2	-14.5	-16.9	-24.1	-16.9	-18.3	-16.9	-11.3	-19.5	-11.0	-11.3	-16.3	-4.9		-12.5
	修 正 値	-17.5	-19.7	-26.3	-20.4	-18.6	-22.8	-21.7	-21.8	-16.6	-15.1	-17.3	-18.0	-16.8	-16.2	-13.4	-11.6	3.4	-10.1
	傾 向 値	-16.4		-15.7		-17.1		-18.6		-19.2		-18.1		-16.6		-15.2			
収 益	増 加	3.6	4.7	8.4	1.2	4.8	1.2	6.0	2.4	4.9	4.8	6.3	3.7	7.3	5.0	8.8	6.2		5.0
	変 ら ず	66.6	67.1	65.1	70.2	74.7	75.9	68.7	78.3	71.9	73.5	74.9	73.1	73.2	76.2	67.4	80.2		72.5
	減 少	29.8	28.2	26.5	28.6	20.5	22.9	25.3	19.3	23.2	21.7	18.8	23.2	19.5	18.8	23.8	13.6		22.5
	D・I	-26.2	-23.5	-18.1	-27.4	-15.7	-21.7	-19.3	-16.9	-18.3	-16.9	-12.5	-19.5	-12.2	-13.8	-15.0	-7.4		-17.5
	修 正 値	-23.3	-21.4	-24.9	-26.3	-20.3	-25.4	-19.1	-23.2	-15.5	-16.1	-18.5	-18.0	-17.7	-17.4	-14.5	-14.7	3.2	-15.9
	傾 向 値	-18.3		-18.4		-19.3		-19.8		-18.8		-17.2		-16.0		-15.0			
価 格 動 向	販 売 価 格	-3.6	-2.3	-1.2	-4.8	0.0	-6.0	-4.8	-6.0	-2.5	-2.4	-1.2	-3.7	-6.1	-2.5	1.2	-3.7		2.5
	〃 修 正 値	-1.5	0.6	-4.1	-4.8	-1.4	-7.7	-3.7	-7.2	0.3	-0.2	-4.1	-3.3	-7.2	-4.2	1.0	-4.7	8.2	3.0
	〃 傾 向 値	-0.6		-1.1		-1.1		-1.7		-2.3		-2.1		-2.9		-2.9			
	仕 入 価 格	9.5	-1.1	6.0	7.1	9.6	2.4	1.2	6.0	7.3	1.2	2.5	6.1	1.3	3.7	3.8	-1.3		5.0
	〃 修 正 値	9.9	1.1	4.1	7.1	8.7	0.8	4.2	5.5	7.4	4.0	0.5	5.8	1.3	2.1	5.7	-0.6	4.4	6.2
	〃 傾 向 値	6.4		6.0		5.8		6.6		6.3		5.6		4.1		3.4			
在 庫 数 量	在 庫 数 量	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0	1.2	-2.4	1.2	0.0	-3.6	1.3	2.5	2.5	1.3	0.0	1.2		0.0
	〃 修 正 値	1.4	1.1	-1.1	2.0	0.2	0.3	0.2	0.4	-0.3	-1.5	0.4	2.7	2.0	0.4	1.2	0.4	-0.8	1.4
	〃 傾 向 値	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9		-11.2
資 金 繰 り	資 金 繰 り	-23.8	-17.6	-12.1	-25.0	-9.7	-12.1	-14.5	-10.9	-13.4	-13.3	-15.0	-12.2	-12.2	-15.0	-10.0	-9.9		-11.2
	〃 修 正 値	-22.0	-16.6	-15.3	-23.9	-12.5	-14.4	-14.2	-13.1	-10.7	-13.4	-17.6	-10.5	-15.3	-17.3	-11.5	-12.6	3.8	-12.1
	〃 傾 向 値																		
前 同 年 比	売 上 額	-19.0		-19.3		-14.5		-18.1		-18.3		-18.8		-11.0		-11.3			
	収 益	-23.8		-20.5		-15.7		-18.1		-18.3		-12.5		-13.4		-16.3			
	販 売 価 格	-4.7		3.6		0.0		-3.6		0.0		0.0		-3.7		1.3			
雇 用	残 業 時 間	-2.4	0.0	1.2	-1.2	1.2	-4.8	-1.2	-1.2	1.2	-4.8	-3.8	-3.7	-2.5	-3.8	1.3	1.2		0.0
	人 手	0.0	-1.2	-8.5	1.2	-6.0	-8.5	-7.2	-2.4	-8.6	-7.2	-7.5	-8.5	-7.3	-7.5	-10.0	-6.2		-8.8
借 入 金	借入をした／借入の予定あり (%)	8.4	5.9	13.3	6.0	10.8	10.8	8.4	3.7	7.3	6.0	7.5	6.1	6.1	1.3	11.3	4.9		8.8
	借入しない／借入の予定なし (%)	91.6	94.1	86.7	94.0	89.2	89.2	91.6	96.3	92.7	94.0	92.5	93.9	93.9	98.7	88.7	95.1		91.2
	借入難易度	-17.2		-11.3		-17.4		-13.5		-18.8		-5.7		-16.9		-10.0			
有効回答事業所数			84		83		83		83		82		80		82		81		

小 売 業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対 前期比	30年 1月~3月期
	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-1.2	0.0	-4.8	-1.2	-6.0	-6.0	-4.8	-6.0	-3.7	-4.8	-1.2	-3.7	-6.2	-1.2	-6.3	-6.3		-5.0	
	実施した・予定あり	3.6	3.5	1.2	3.6	2.5	2.4	3.6	6.2	1.3	6.0	2.6	2.5	8.6	3.8	3.8	5.0		2.5	
	事業用土地・建物	33.3	66.7	100.0	33.3	50.0	-	33.3	40.0	-	40.0	50.0	50.0	-	66.7	33.3	-		50.0	
	事務機器	33.3	33.3	-	-	50.0	50.0	66.7	20.0	-	40.0	50.0	50.0	57.1	66.7	33.3	50.0		-	
	車両	33.3	33.3	-	33.3	50.0	-	-	20.0	100.0	-	-	-	28.6	-	33.3	25.0		50.0	
	その他	-	-	-	33.3	-	50.0	-	40.0	-	20.0	-	-	14.3	-	-	25.0		-	
	実施しない・予定なし	96.4	96.5	98.8	96.4	97.5	97.6	96.4	93.8	98.7	94.0	97.4	97.5	91.4	96.2	96.2	95.0		97.5	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	53.6		48.2		53.0		53.0		45.1		42.5		40.2		46.9			
人手不足		3.6		2.4		8.4		7.2		4.9		5.0		13.4		12.3				
同業者間の競争の激化		42.9		37.3		37.3		38.6		34.1		42.5		31.7		39.5				
大型店との競争の激化		35.7		34.9		34.9		36.1		36.6		31.3		37.8		32.1				
輸入製品との競争の激化		1.2		4.8		-		1.2		2.4		-		2.4		-				
利幅の縮小		11.9		12.0		21.7		13.3		12.2		11.3		9.8		13.6				
取扱商品の陳腐化		3.6		2.4		2.4		1.2		4.9		6.3		4.9		3.7				
販売商品の不足		3.6		1.2		-		4.8		1.2		2.5		3.7		1.2				
販売納入先からの値下げ要請		1.2		-		-		-		-		-		-		-				
仕入先からの値上げ要請		6.0		6.0		6.0		10.8		9.8		7.5		6.1		8.6				
人件費の増加		1.2		1.2		1.2		3.6		1.2		5.0		3.7		3.7				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		2.4		1.2		-		4.9		1.2				
取引先の減少		6.0		4.8		1.2		6.0		3.7		7.5		3.7		3.7				
商圏人口の減少		11.9		7.2		12.0		14.5		9.8		13.8		9.8		9.9				
商店街の集客力の低下		21.4		20.5		21.7		21.7		19.5		26.3		18.3		22.2				
店舗の狭小・老朽化		2.4		2.4		3.6		-		6.1		2.5		2.4		2.5				
代金回収の悪化		2.4		-		-		-		-		-		-		-				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		2.4		-		-		-		-		-		2.5				
天候の不順		-		1.2		-		1.2		2.4		-		1.2		2.5				
地場産業の衰退	-		-		1.2		-		-		-		1.2		-					
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		2.4		1.2		2.4		-		1.3		1.2		1.2					
問題なし	3.6		8.4		2.4		1.2		3.7		3.8		6.1		3.7					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	42.9		37.3		37.3		36.1		35.4		27.5		32.9		22.2				
	経費を節減する	50.0		44.6		50.6		51.8		50.0		47.5		47.6		53.1				
	宣伝・広告を強化する	33.3		33.7		33.7		27.7		28.0		35.0		31.7		30.9				
	新しい事業を始める	2.4		2.4		1.2		2.4		-		5.0		1.2		-				
	店舗・設備を改装する	3.6		8.4		7.2		6.0		6.1		3.8		9.8		3.7				
	仕入先を開拓・選別する	1.2		2.4		3.6		2.4		2.4		3.8		-		4.9				
	営業時間を延長する	2.4		1.2		3.6		6.0		1.2		-		-		-				
	売れ筋商品を取り扱う	20.2		19.3		22.9		18.1		20.7		18.8		14.6		14.8				
	商店街事業を活性化させる	26.2		18.1		16.9		21.7		17.1		27.5		20.7		23.5				
	機械化を推進する	-		-		-		1.2		-		-		-		1.2				
	人材を確保する	1.2		3.6		2.4		2.4		3.7		7.5		4.9		6.2				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		1.2		-		1.2		1.2		-		1.2		2.5				
	輸入品の取扱いを増やす	1.2		-		-		1.2		-		1.3		-		-				
	不動産の有効活用を図る	1.2		-		-		-		-		-		-		1.2				
その他	-		-		-		1.2		-		1.3		-		-					
特になし	9.5		10.8		9.6		8.4		9.8		6.3		9.8		9.9					
有効回答事業所数	84		83		83		83		82		80		82		81					

サービス業（平成29年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対 前期比	30年 1月～3月期
	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期								
業況	良い	5.1	2.5	2.6	5.1	2.6	2.6	5.3	2.6	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	2.6	2.8	2.6		2.9	
	普通	64.1	67.5	58.9	66.7	76.9	53.8	68.4	79.5	73.6	65.8	71.0	68.4	76.3	73.7	63.9	84.2		57.1	
	悪い	30.8	30.0	38.5	28.2	20.5	43.6	26.3	17.9	21.1	28.9	23.7	26.3	18.4	23.7	33.3	13.2		40.0	
	D・I	-25.7	-27.5	-35.9	-23.1	-17.9	-41.0	-21.0	-15.3	-15.8	-23.6	-18.4	-21.0	-13.1	-21.1	-30.5	-10.6		-37.1	
	修正値	-24.3	-26.8	-36.0	-23.3	-21.8	-40.0	-23.3	-19.3	-15.5	-25.0	-16.6	-21.4	-17.1	-18.6	-29.5	-16.9	-12.4	-34.8	
	傾向値	-21.3		-23.6		-25.5		-25.3		-23.9		-20.5		-17.7		-18.3				
売上額	増加	5.1	5.0	5.1	7.7	2.6	5.1	7.9	7.7	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	5.6	5.3		2.8	
	変らず	64.1	70.0	61.6	64.1	71.8	56.4	65.8	74.4	71.0	71.0	73.6	68.4	68.4	68.5	61.1	81.5		66.6	
	減少	30.8	25.0	33.3	28.2	25.6	38.5	26.3	17.9	23.7	23.7	21.1	26.3	21.1	28.9	33.3	13.2		30.6	
	D・I	-25.7	-20.0	-28.2	-20.5	-23.0	-33.4	-18.4	-10.2	-18.4	-18.4	-15.8	-21.0	-10.6	-26.3	-27.7	-7.9		-27.8	
	修正値	-24.9	-18.7	-31.0	-20.1	-26.3	-35.3	-18.7	-14.1	-17.0	-19.1	-18.3	-19.6	-14.7	-25.9	-24.8	-13.8	-10.1	-26.0	
	傾向値	-20.8		-23.6		-25.4		-24.7		-22.9		-20.5		-17.4		-17.0				
収益	増加	5.1	2.5	5.1	7.7	2.6	2.6	7.9	5.1	5.3	5.3	5.3	5.3	10.5	2.6	2.8	7.9		2.8	
	変らず	64.1	72.5	61.6	61.5	76.9	64.1	65.8	77.0	71.0	68.4	68.4	71.0	68.4	63.2	61.1	81.6		66.6	
	減少	30.8	25.0	33.3	30.8	20.5	33.3	26.3	17.9	23.7	26.3	26.3	23.7	21.1	34.2	36.1	10.5		30.6	
	D・I	-25.7	-22.5	-28.2	-23.1	-17.9	-30.7	-18.4	-12.8	-18.4	-21.0	-21.0	-18.4	-10.6	-31.6	-33.3	-2.6		-27.8	
	修正値	-25.4	-23.3	-31.4	-22.1	-20.4	-32.1	-18.2	-15.6	-17.2	-22.2	-23.1	-16.9	-14.4	-30.4	-29.9	-8.3	-15.5	-27.1	
	傾向値	-21.1		-24.2		-25.1		-23.4		-21.6		-19.8		-18.0		-19.0				
価格動向	料金価格	-2.6	-7.5	-2.6	-5.1	-2.6	-2.5	-2.6	-2.6	0.0	-7.9	0.0	-2.6	0.0	0.0	0.0	-2.6		0.0	
	修正値	-0.8	-8.0	-5.9	-4.1	-3.6	-5.2	-1.1	-4.3	2.2	-5.1	-2.8	-0.6	-2.0	-2.8	1.0	-4.9	3.0	1.4	
	傾向値	-3.1		-3.5		-3.8		-3.2		-2.3		-1.6		-1.0		-0.3				
	材料価格	2.5	0.0	5.1	-2.5	2.5	7.7	2.7	2.5	2.6	2.6	10.5	2.6	5.3	10.5	5.6	7.9		5.6	
	修正値	1.8	0.4	6.4	-3.9	1.2	7.0	4.3	1.8	2.9	6.2	10.0	2.1	2.7	8.4	6.3	5.7	3.6	7.9	
	傾向値	10.1		8.1		5.7		3.5		3.2		3.9		4.9		5.6				
在資産・繰り	資金繰り	-10.2	-12.5	-20.5	0.0	-7.7	-23.1	-13.2	-10.2	-5.3	-15.8	-18.5	0.0	-13.2	-13.2	-13.9	-15.8		-11.1	
	修正値	-10.3	-13.1	-21.0	-2.1	-10.8	-21.9	-12.4	-12.4	-6.5	-15.4	-17.7	-4.5	-14.9	-11.6	-11.4	-15.7	3.5	-8.6	
前年同期比	売上額	-28.2		-38.5		-17.9		-31.6		-21.0		-23.7		-15.8		-27.8				
	収益	-25.7		-41.1		-20.5		-21.0		-23.6		-23.7		-13.1		-25.0				
雇用	残業時間	7.7	2.5	-5.1	0.0	0.0	0.0	-5.3	-5.1	-10.5	-2.7	-2.6	-10.5	0.0	0.0	-2.8	0.0		-5.5	
	人手	-7.7	-7.5	-10.2	-5.3	-7.7	-7.7	-15.8	-5.1	-7.9	-10.5	-13.2	-10.5	-13.2	-13.2	-11.1	-13.2		-5.5	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	10.3	7.7	10.5	5.1	7.7	5.3	13.2	5.1	5.3	5.3	7.9	13.2	18.4	15.8	8.3	7.9		13.9	
	借入しない/借入の予定なし(%)	89.7	92.3	89.5	94.9	92.3	94.7	86.8	94.9	94.7	94.7	92.1	86.8	81.6	84.2	91.7	92.1		86.1	
	借入難易度	-3.6		-3.6		-11.1		-10.0		-10.0		-3.1		0.0		-12.5				
有効回答事業所数	39		39		39		38		38		38		38		36					

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対 前期比	30年 1月~3月期	
		1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-10.3	-5.1	-7.7	-10.3	-7.7	-7.7	-7.9	-7.7	-10.5	-7.9	-2.7	-10.5	-5.3	-2.7	-11.1	-5.3		-11.1	
	実施した・予定あり	10.5	10.3	7.7	10.5	2.6	7.7	7.9	5.1	0.0	5.3	5.3	10.5	7.9	13.2	8.8	10.5		14.7	
	事業用土地・建物	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	25.0	33.3	-	33.3	25.0		20.0	
	機械・設備の新・増設	-	25.0	33.3	25.0	100.0	33.3	66.7	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	60.0	66.7	-		80.0	
	機械・設備の更改	50.0	50.0	33.3	25.0	-	33.3	33.3	-	-	-	50.0	25.0	66.7	60.0	66.7	50.0		60.0	
	事務機器	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3	25.0		20.0
	車両	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	89.5	89.7	92.3	89.5	97.4	92.3	92.1	94.9	100.0	94.7	94.7	89.5	92.1	86.8	91.2	89.5		85.3	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	35.9		56.4		41.0		36.8		39.5		39.5		34.2		41.7			
人手不足		7.7		12.8		10.3		13.2		10.5		7.9		7.9		8.3				
同業者間の競争の激化		46.2		46.2		41.0		42.1		36.8		52.6		39.5		55.6				
大企業との競争の激化		7.7		2.6		5.1		5.3		7.9		7.9		15.8		5.6				
合理化の不足		2.6		2.6		7.7		2.6		5.3		7.9		2.6		2.8				
利幅の縮小		12.8		7.7		12.8		15.8		13.2		18.4		10.5		8.3				
取扱事務の陳腐化		-		-		-		-		-		-		-		-				
材料価格の上昇		-		7.7		10.3		-		-		5.3		5.3		2.8				
料金の値下げ要請		-		-		2.6		-		-		2.6		-		2.8				
人件費の増加		2.6		5.1		5.1		2.6		7.9		2.6		2.6		2.8				
人件費以外の経費の増加		-		-		-		-		-		-		2.6		-				
技術力の不足		2.6		2.6		2.6		5.3		2.6		-		-		-				
取引先の減少		12.8		12.8		17.9		21.1		21.1		13.2		13.2		16.7				
商圏人口の減少		12.8		7.7		7.7		10.5		18.4		10.5		7.9		11.1				
地価の高騰		-		-		-		-		-		-		-		-				
駐車場の確保難		-		2.6		-		-		-		-		-		-				
店舗・設備の狭小・老朽化		7.7		5.1		7.7		5.3		2.6		5.3		5.3		5.6				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		2.6		2.6		2.8				
天候の不順		-		-		-		2.6		2.6		2.6		-		-				
地場産業の衰退		-		2.6		-		2.6		2.6		-		2.6		-				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		-		-		-		-		-				
その他		2.6		-		-		-		-		-		-		-				
問題なし	12.8		2.6		7.7		10.5		7.9		2.6		10.5		5.6					
重点経営施策(%)	販路を広げる	38.5		28.2		38.5		42.1		36.8		44.7		44.7		41.7				
	経費を節減する	33.3		35.9		38.5		42.1		44.7		39.5		47.4		33.3				
	宣伝・広告を強化する	28.2		30.8		38.5		31.6		36.8		39.5		28.9		36.1				
	新しい事業を始める	-		-		2.6		-		-		5.3		5.3		-				
	店舗・設備を改装する	7.7		2.6		5.1		5.3		5.3		10.5		7.9		5.6				
	提携先を見つける	2.6		5.1		5.1		2.6		2.6		2.6		-		2.8				
	技術力を強化する	12.8		10.3		12.8		18.4		13.2		18.4		7.9		11.1				
	機械化を推進する	-		-		2.6		-		-		-		-		-				
	人材を確保する	5.1		12.8		15.4		5.3		5.3		13.2		10.5		16.7				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		2.8				
	教育訓練を強化する	5.1		2.6		-		-		5.3		-		7.9		-				
	労働条件を改善する	-		-		-		-		-		2.6		2.6		-				
	不動産の有効活用を図る	2.6		-		-		2.6		-		-		2.6		-				
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-				
特になし	17.9		17.9		10.3		7.9		10.5		7.9		10.5		11.1					
有効回答事業所数		39		39		39		38		38		38		38		36				

建設業（平成29年10月～12月期）

転記表 1

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対前期比	30年 1月～3月期
		1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期						
業況	良い	12.5	12.5	17.5	12.5	15.0	20.0	22.5	15.0	22.5	12.5	20.0	20.0	17.5	20.0	20.0	17.5		23.1
	普通	70.0	65.0	65.0	72.5	75.0	70.0	62.5	75.0	65.0	75.0	72.5	70.0	67.5	70.0	70.0	67.5		69.2
	悪い	17.5	22.5	17.5	15.0	10.0	10.0	15.0	10.0	12.5	12.5	7.5	10.0	15.0	10.0	10.0	15.0		7.7
	D・I	-5.0	-10.0	0.0	-2.5	5.0	10.0	7.5	5.0	10.0	0.0	12.5	10.0	2.5	10.0	10.0	2.5		15.4
	修正値	-6.5	-7.2	-1.6	-4.6	-0.3	8.8	5.5	-3.7	8.9	2.5	11.6	8.6	0.7	9.8	7.0	-2.3	6.3	15.2
	傾向値	-6.9		-5.9		-3.4		0.0		3.8		7.2		8.4		8.4			
売上額	増加	12.5	5.0	27.5	10.3	17.5	25.0	20.0	12.5	20.0	12.5	32.5	12.5	25.0	20.0	25.0	20.0		22.5
	変らず	67.5	80.0	55.0	76.9	72.5	67.5	67.5	82.5	70.0	77.5	55.0	75.0	65.0	75.0	72.5	72.5		75.0
	減少	20.0	15.0	17.5	12.8	10.0	7.5	12.5	5.0	10.0	10.0	12.5	12.5	10.0	5.0	2.5	7.5		2.5
	D・I	-7.5	-10.0	10.0	-2.5	7.5	17.5	7.5	7.5	10.0	2.5	20.0	0.0	15.0	15.0	22.5	12.5		20.0
	修正値	-9.7	-6.9	8.9	-4.9	2.6	14.4	5.5	-0.7	8.7	5.9	17.6	0.1	13.2	10.8	19.0	6.4	5.8	20.7
	傾向値	-11.3		-8.8		-3.4		1.9		6.6		10.0		12.2		15.0			
受注残	増加	12.5	7.5	30.0	12.8	20.0	22.5	25.0	15.0	15.0	12.5	30.0	15.0	15.0	20.0	20.0	15.0		17.5
	変らず	67.5	77.5	57.5	74.4	67.5	72.5	67.5	75.0	72.5	77.5	57.5	77.5	77.5	72.5	77.5	82.5		77.5
	減少	20.0	15.0	12.5	12.8	12.5	5.0	7.5	10.0	12.5	10.0	12.5	7.5	7.5	7.5	2.5	2.5		5.0
	D・I	-7.5	-7.5	17.5	0.0	7.5	17.5	17.5	5.0	2.5	2.5	17.5	7.5	7.5	12.5	17.5	12.5		12.5
	修正値	-8.2	-7.2	17.9	-0.9	3.4	15.9	11.8	-2.1	4.2	2.9	16.1	7.9	7.2	11.1	12.5	8.1	5.3	12.8
	傾向値	-11.3		-8.1		-2.5		4.4		10.0		11.3		11.3		11.3			
施工高	増加	7.5	5.0	22.5	10.3	22.5	20.0	22.5	10.0	20.0	10.0	27.5	12.5	22.5	17.5	20.0	12.5		20.0
	変らず	77.5	80.0	65.0	82.0	67.5	72.5	67.5	82.5	77.5	85.0	62.5	77.5	70.0	75.0	75.0	80.0		80.0
	減少	15.0	15.0	12.5	7.7	10.0	7.5	10.0	7.5	2.5	5.0	10.0	10.0	7.5	7.5	5.0	7.5		-
	D・I	-7.5	-10.0	10.0	2.6	12.5	12.5	12.5	2.5	17.5	5.0	17.5	2.5	15.0	10.0	15.0	5.0		20.0
	修正値	-6.3	-8.3	9.3	0.6	5.1	10.4	9.2	-3.2	18.1	6.5	15.9	1.7	12.1	7.4	14.8	2.5	2.7	20.2
	傾向値	-11.6		-8.8		-3.4		3.1		10.0		14.1		15.3		15.9			
収益	増加	7.5	2.5	17.5	10.3	12.5	15.0	17.5	12.5	15.0	7.5	30.0	10.0	22.5	12.5	17.5	12.5		10.0
	変らず	70.0	82.5	65.0	69.2	77.5	75.0	67.5	80.0	75.0	85.0	57.5	77.5	67.5	80.0	75.0	80.0		85.0
	減少	22.5	15.0	17.5	20.5	10.0	10.0	15.0	7.5	10.0	7.5	12.5	12.5	10.0	7.5	7.5	7.5		5.0
	D・I	-15.0	-12.5	0.0	-10.2	2.5	5.0	2.5	5.0	5.0	0.0	17.5	-2.5	12.5	5.0	10.0	5.0		5.0
	修正値	-16.2	-11.7	4.2	-10.6	-5.6	3.1	-3.5	-2.9	4.5	0.7	17.6	-1.3	8.2	3.4	6.4	-0.6	-1.8	5.6
	傾向値	-14.4		-13.1		-8.4		-4.4		0.0		4.7		8.1		10.3			
価格動向	請負価格	2.5	-10.0	-2.5	0.0	0.0	-2.5	7.5	2.5	10.0	0.0	7.5	10.0	12.5	7.5	2.5	15.0		5.0
	修正値	0.1	-6.4	-4.0	-1.7	-5.8	-6.8	9.5	-1.7	7.6	4.4	4.9	8.1	7.3	2.3	5.1	10.0	-2.2	9.8
	傾向値	-4.1		-3.8		-3.4		-0.3		2.8		5.0		7.8		8.8			
	材料価格	7.5	2.5	10.0	7.7	12.5	10.0	12.5	17.5	17.5	12.5	12.5	7.5	7.5	12.5	12.5	7.5		5.0
	修正値	8.8	1.5	12.6	10.8	11.9	11.0	11.8	13.6	18.4	11.8	13.6	12.1	7.5	12.8	10.3	5.0	2.8	4.6
	傾向値	10.1		8.4		8.8		10.0		11.9		13.4		13.1		12.5			
在庫・繰り	在庫数量	2.6	-2.6	0.0	5.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	-2.5	0.0	0.0	2.5	7.5		2.5
	修正値	1.7	-2.1	-1.6	3.5	0.5	-0.2	-0.1	-0.7	-1.2	1.1	1.0	-3.8	0.5	-0.6	3.2	6.4	2.7	4.2
	資金繰り	-10.2	-15.0	5.0	-7.9	7.5	10.0	7.5	2.5	-7.5	5.0	15.0	-5.0	-2.5	10.0	2.5	-2.5		7.5
	修正値	-12.9	-12.2	-2.8	-12.7	7.5	3.8	7.8	1.8	-7.0	7.1	4.5	-6.4	-4.1	2.4	3.5	-3.8	7.6	7.6
前年同期比	売上額	-17.5		12.5		20.0		15.0		12.5		22.5		15.0		15.0			
	収益	-20.0		2.5		0.0		12.5		5.0		22.5		12.5		2.5			
雇用	残業時間	2.5	-2.5	0.0	0.0	5.0	7.5	5.0	7.5	15.0	-2.5	0.0	5.0	2.5	0.0	12.5	5.0		5.0
	人手	-17.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.9	-15.0	-15.0	-15.4	-22.5	-12.5	-15.0	-17.5	-17.5	-15.0	-20.0	-17.5		-17.5
借入金	借入をした/借入の予定あり (%)	25.0	27.5	28.2	25.0	25.0	28.2	27.5	20.0	32.5	22.5	42.5	25.0	27.5	35.0	25.0	27.5		17.5
	借入しない/借入の予定なし (%)	75.0	72.5	71.8	75.0	75.0	71.8	72.5	80.0	67.5	77.5	57.5	75.0	72.5	65.0	75.0	72.5		82.5
	借入難易度	-5.4		0.0		0.0		2.8		2.9		2.8		-11.1		2.7			
有効回答事業所数		40		40		40		40		40		40		40		40			

建設業

転記表 2

注：各項目の右側は、前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期		28年		28年		28年		28年		29年		29年		29年		29年		対前期比	30年 1月～3月期	
	1月～3月期	4月～6月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期							
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.0	-2.6	-5.1	-2.5	-5.0	-5.1	-7.5	-5.0	0.0	-7.5	-2.5	0.0	0.0	-2.5	-2.6	0.0			-2.6	
	実施した・予定あり	12.5	15.0	17.9	12.5	15.0	20.5	15.0	10.0	15.0	12.5	20.0	10.0	20.0	17.5	7.5	7.5			12.5	
	事業用土地・建物	20.0	33.3	28.6	40.0	33.3	12.5	33.3	25.0	33.3	20.0	12.5	25.0	12.5	14.3	33.3	33.3			20.0	
	機械・設備の新・増設	60.0	50.0	57.1	40.0	33.3	37.5	66.7	50.0	66.7	40.0	37.5	75.0	25.0	42.9	33.3	66.7			40.0	
	機械・設備の更改	60.0	33.3	42.9	60.0	66.7	25.0	50.0	75.0	16.7	60.0	50.0	25.0	25.0	57.1	100.0	100.0			60.0	
	事務機器	20.0	-	-	-	-	-	33.3	-	-	20.0	12.5	25.0	12.5	-	33.3	-			20.0	
	車両	40.0	16.7	42.9	20.0	16.7	50.0	16.7	50.0	83.3	60.0	37.5	75.0	87.5	28.6	33.3	-			40.0	
	その他	-	-	-	20.0	16.7	12.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	87.5	85.0	82.1	87.5	85.0	79.5	85.0	90.0	85.0	87.5	80.0	90.0	80.0	82.5	92.5	92.5			87.5	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	42.5		35.0		40.0		45.0		50.0		35.0		45.0		35.0				
人手不足		17.5		17.5		15.0		25.0		22.5		30.0		30.0		40.0					
大手企業との競争の激化		17.5		22.5		30.0		22.5		25.0		22.5		37.5		22.5					
同業者間の競争の激化		60.0		65.0		50.0		52.5		42.5		45.0		42.5		42.5					
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		-		-					
合理化の不足		10.0		2.5		2.5		7.5		7.5		7.5		7.5		10.0					
利幅の縮小		22.5		27.5		27.5		20.0		22.5		25.0		15.0		17.5					
材料価格の上昇		10.0		17.5		17.5		15.0		27.5		25.0		17.5		35.0					
下請の確保難		17.5		10.0		10.0		2.5		10.0		2.5		5.0		10.0					
駐車場・資材置場の確保難		2.5		-		-		2.5		-		-		-		-					
人件費の増加		7.5		7.5		2.5		5.0		7.5		7.5		7.5		7.5					
人件費以外の経費の増加		-		2.5		2.5		5.0		2.5		7.5		2.5		5.0					
技術力の不足		5.0		2.5		2.5		5.0		5.0		2.5		-		-					
代金回収の悪化		-		-		2.5		-		2.5		-		-		-					
天候の不順		-		2.5		2.5		2.5		-		5.0		-		5.0					
地場産業の衰退		-		-		2.5		2.5		-		-		-		-					
大手企業・工場の縮小・撤退		-		2.5		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		-		-		-		-		2.5		-						
問題なし	2.5		-		-		-		-		-		-		2.5						
重点経営施策(%)	販路を広げる	65.0		67.5		57.5		57.5		65.0		65.0		60.0		62.5					
	経費を節減する	57.5		67.5		55.0		50.0		65.0		65.0		62.5		47.5					
	情報力を強化する	35.0		27.5		27.5		32.5		25.0		30.0		32.5		25.0					
	新しい工法を導入する	2.5		2.5		5.0		2.5		5.0		-		5.0		-					
	新しい事業を始める	-		2.5		-		-		-		-		2.5		2.5					
	技術力を高める	7.5		15.0		10.0		22.5		25.0		17.5		20.0		32.5					
	人材を確保する	22.5		22.5		17.5		25.0		15.0		20.0		25.0		25.0					
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-					
	教育訓練を強化する	7.5		5.0		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5		2.5					
	労働条件を改善する	-		2.5		-		-		2.5		2.5		2.5		2.5					
	不動産の有効活用を図る	2.5		2.5		-		-		-		-		-		-					
	その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	5.0		2.5		10.0		2.5		2.5		5.0		-		2.5						
有効回答事業所数	40		40		40		40		40		40		40		40						

調 査 の 概 要

- 1 調査機関 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部地域振興課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 平成29年10～12月期を対象に29年12月上旬に実施
- 4 実施状況 288事業所
- 5 未回収事業所数 7事業所
- (内訳) 倒産・廃業 4 事業転換 0 移 転 0 不在が続く 0
調査拒否 1 取引解消 0 休 業 1 その他 1
- 6 有効回答事業所数 281事業所 有効回答率 97.57%

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	124	57	25	16	11	1	4	7	3	0
小 売 業	81	69	6	4	1	0	0	1	0	0
サ ー ビ ス 業	36	26	4	2	2	1	1	0	0	0
建 設 業	40	19	8	6	3	3	0	1	0	0
業 種 計	281	171 (60.9)	43 (15.3)	28 (10.0)	17 (6.0)	5 (1.8)	5 (1.8)	9 (3.2)	3 (1.1)	0 (0.0)

- 7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他繊維製品	4
	出版、印刷、製版、製本業	21
	金属製品、建設用・建築用金属製品	19
	一般機械器具、金型	11
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	12
	飲食品	20
	飲食店	15

北区 中小企業の景況

平成 29 年度第 3 四半期（平成 29 年 10～12 月）
平成 30 年 2 月発行

【調査機関】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋 3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12 階
TEL：03（6228）8557

【分析委託業者】株式会社 サーベイリサーチセンター
中央区日本橋 3-13-5 KDX 日本橋 313 ビル 5 階
TEL：03（6826）4666

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子 1-11-1 北とぴあ 11 階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

29-2-016
